

令和 3 年度

秋田市公営企業会計決算書

令和 3 年度秋田市水道事業会計決算

令和3年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	7,724,804,000	△ 12,703,000	-	7,712,101,000	-
第1項 営業収益	7,032,964,000	△ 26,795,000	-	7,006,169,000	-
第2項 営業外収益	691,838,000	△ 39,543,000	-	652,295,000	-
第3項 特別利益	2,000	53,635,000	-	53,637,000	-

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 水道事業費用	7,097,577,000	△ 539,470,000	-	0	-	6,558,107,000	25,419,000
第1項 営業費用	6,715,287,000	△ 602,085,000	-	△ 76,549,000	-	6,036,653,000	25,419,000
第2項 営業外費用	377,390,000	57,918,000	-	76,549,000	-	511,857,000	-
第3項 特別損失	3,100,000	4,697,000	-	-	-	7,797,000	-
第4項 予備費	1,800,000	-	-	-	-	1,800,000	-

水道事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 7,712,101,000	円 7,766,108,997	円 54,007,997	
—	7,006,169,000	7,037,107,382	30,938,382	（うち、消費税及び地方消費税相当分 630,016,920円）
—	652,295,000	667,222,764	14,927,764	（ ” 2,303,041円）
—	53,637,000	61,778,851	8,141,851	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 —	円 6,583,526,000	円 6,432,649,850	円 43,272,000	円 9,000,000	円 52,272,000	円 98,604,150	
—	6,062,072,000	5,915,936,584	43,272,000	9,000,000	52,272,000	93,863,416	（うち、消費税及び地方消費税相当分 230,442,906円）
—	511,857,000	511,854,869	—	—	—	2,131	
—	7,797,000	4,858,397	—	—	—	2,938,603	（うち、消費税及び地方消費税相当分 904円）
—	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	2,169,086,000 ^円	△ 319,687,000 ^円	1,849,399,000 ^円	27,761,000 ^円
第1項 企業債	1,416,200,000	△ 4,600,000	1,411,600,000	—
第2項 出資金	78,691,000	97,000	78,788,000	—
第3項 補助金	105,666,000	△ 36,096,000	69,570,000	—
第4項 固定資産売却代金	1,000	212,000	213,000	—
第5項 負担金及び寄附金	568,528,000	△ 279,300,000	289,228,000	27,761,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	5,325,703,000 ^円	△ 452,930,000 ^円	— ^円	4,872,773,000 ^円	44,653,000 ^円	10,000,000 ^円
第1項 建設改良費	3,838,818,000	△ 462,298,000	—	3,376,520,000	44,653,000	10,000,000
第2項 企業債償還金	1,486,885,000	192,000	—	1,487,077,000	—	—
第3項 国庫補助金返還金	—	9,176,000	—	9,176,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,260,992,698円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 1,877,160,000	円 1,554,371,293	円 △ 322,788,707	
—	1,411,600,000	1,092,100,000	△ 319,500,000	翌年度繰越額 294,100,000円
—	78,788,000	78,788,000	0	
—	69,570,000	55,640,000	△ 13,930,000	
—	213,000	279,388	66,388	〔うち、消費税及び地方消費税相当分〕 12,600円
—	316,989,000	327,563,905	10,574,905	〔 " 19,477,000円 〕 翌年度繰越額 31,933,000円

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 4,927,426,000	円 3,815,363,991	円 575,263,000	円 343,944,430	円 919,207,430	円 192,854,579		
3,431,173,000	2,319,112,923	575,263,000	343,944,430	919,207,430	192,852,647	〔うち、消費税及び地方消費税相当分〕 195,980,644円	
1,487,077,000	1,487,075,935	—	—	—	1,065		
9,176,000	9,175,133	—	—	—	867		

収支調整額175,929,244円、減債積立金462,086,616円及び過年度分損益勘定留保資金1,622,976,838円で

令和3年度秋田市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	6,062,965,772		
(2) 受託工事収益	103,004,567		
(3) その他営業収益	241,120,123	6,407,090,462	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	930,666,004		
(2) 配水費	938,244,447		
(3) 給水費	370,094,444		
(4) 受託工事費	104,502,370		
(5) 業務費	447,029,313		
(6) 総係費	274,535,743		
(7) 減価償却費	2,543,781,415		
(8) 資産減耗費	76,639,942	5,685,493,678	
営業利益			721,596,784
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	124,509		
(2) 他会計補助金	19,291,000		
(3) 長期前受金戻入	602,819,849		
(4) 雑収益	42,684,529	664,919,887	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	293,214,380		
(2) 雑支出	1,246,981	294,461,361	370,458,526
経常利益			1,092,055,310
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	576,699		
(2) その他特別利益	61,202,152	61,778,851	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	148,870		
(2) 減損損失	4,696,104		
(3) 過年度損益修正損	12,519	4,857,493	56,921,358
当年度純利益			1,148,976,668
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			462,086,616
当年度未処分利益剰余金			1,611,063,284

令和3年度秋田市水道

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	補 助 金	寄 附 金	そ の 他 資本剰余金
前年度末残高	円 22,738,412,995	円 5,066,660,810	円 295,420,304	円 2,297,129,954	円 17,048,896
前年度処分額	408,525,499	—	—	—	—
秋田市水道事業等の設置 等に関する条例第5条に よる処分額	408,525,499	—	—	—	—
資本金への組入	408,525,499	—	—	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—	—
建設改良積立金の積立	—	—	—	—	—
処分後残高	23,146,938,494	5,066,660,810	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896
当年度変動額	78,788,000	2,232,984	—	—	—
減債積立金の取崩	—	—	—	—	—
受贈財産の受入	—	2,232,984	—	—	—
他会計繰入金の受入	78,788,000	—	—	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—
当年度末残高	23,225,726,494	5,068,893,794	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896

事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

余 金					資本合計
資本剰余金 合計	建設改良 積立金	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 7,676,259,964	円 2,947,433,418	円 —	円 1,333,612,115	円 4,281,045,533	円 34,695,718,492
—	463,000,000	462,086,616	△1,333,612,115	△408,525,499	0
—	463,000,000	462,086,616	△1,333,612,115	△408,525,499	0
—	—	—	△408,525,499	△408,525,499	0
—	—	462,086,616	△462,086,616	0	0
—	463,000,000	—	△463,000,000	0	0
7,676,259,964	3,410,433,418	462,086,616	(繰越利益剰余金) 0	3,872,520,034	34,695,718,492
2,232,984	—	△462,086,616	1,611,063,284	1,148,976,668	1,229,997,652
—	—	△462,086,616	462,086,616	0	0
2,232,984	—	—	—	—	2,232,984
—	—	—	—	—	78,788,000
—	—	—	1,148,976,668	1,148,976,668	1,148,976,668
7,678,492,948	3,410,433,418	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,611,063,284	5,021,496,702	35,925,716,144

令和 3 年度秋田市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	23,225,726,494	7,678,492,948	1,611,063,284
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分額	462,086,616	-	△ 1,611,063,284
資 本 金 へ の 組 入	462,086,616	-	△ 462,086,616
利 益 積 立 金	-	-	△ 1,148,976,668
処 分 後 残 高	23,687,813,110	7,678,492,948	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度秋田市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		2,032,132,317	
	ロ 建物	4,460,341,947		
	減価償却累計額	△ 2,855,072,831		1,605,269,116
	ハ 構築物	101,411,377,627		
	減価償却累計額	△ 48,433,913,738		52,977,463,889
	ニ 機械及び装置	14,959,828,912		
	減価償却累計額	△ 12,736,215,883		2,223,613,029
	ホ 車両運搬具	101,915,800		
	減価償却累計額	△ 67,923,689		33,992,111
	ヘ 工具、器具及び備品	362,009,963		
	減価償却累計額	△ 275,122,855		86,887,108
	ト リース資産	81,384,333		
	減価償却累計額	△ 7,821,514		73,562,819
	チ 建設仮勘定		505,470,562	
	有形固定資産合計		59,538,390,951	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		5,504,600	
	ロ ダム使用権		1,744,388,746	
	ハ 専用橋利用権		41,307,829	
	ニ 施設利用権		13,402,242	
	無形固定資産合計			1,804,603,417
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出 資 金		4,800,000	
	投資その他の資産合計			4,800,000
	固定資産合計			61,347,794,368
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金			12,990,202,770
	(2) 未 収 金		911,214,727	
	貸倒引当金	△ 52,322,433		858,892,294
	(3) 貯 蔵 品			73,412,584
	(4) 前 払 金			202,100,400
	流動資産合計			14,124,608,048
	資 産 合 計			75,472,402,416

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,143,007,597			
	企業債合計		21,143,007,597		
(2)	リース債務		42,255,738		
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金	921,537,168			
ロ	修繕引当金	930,603,517			
	引当金合計		1,852,140,685		
	固定負債合計			23,037,404,020	
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,502,817,330			
	企業債合計		1,502,817,330		
(2)	リース債務		10,000,477		
(3)	未払金		815,609,557		
(4)	引当金				
イ	賞与引当金	54,015,442			
ロ	法定福利費引当金	10,536,415			
	引当金合計		64,551,857		
(5)	預り金		184,442,164		
(6)	その他流動負債		1,500,000		
	流動負債合計			2,578,921,385	
5	繰延収益				
	長期前受金		18,409,854,634		
	収益化累計額		△ 4,479,493,767		
	繰延収益合計			13,930,360,867	
	負債合計			<u>39,546,686,272</u>	
		資本の部			
6	資本金			23,225,726,494	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額	5,068,893,794			
ロ	補助金	295,420,304			
ハ	寄附金	2,297,129,954			
ニ	その他資本剰余金	17,048,896			
	資本剰余金合計		7,678,492,948		
(2)	利益剰余金				
イ	建設改良積立金	3,410,433,418			
ロ	当年度未処分利益剰余金	1,611,063,284			
	利益剰余金合計		5,021,496,702		
	剰余金合計			12,699,989,650	
	資本合計			<u>35,925,716,144</u>	
	負債資本合計			<u>75,472,402,416</u>	

令和3年度秋田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年度末における給水世帯数は137,149世帯、給水人口は302,215人で、前年度に比較しそれぞれ346世帯の増加、2,042人の増加となっております。また、普及率は99.7%、年間総配水量は34,842,496m³、一日最大配水量は104,470m³（3年7月19日）、施設能力に対する最大稼働率は53.0%となっております。

年間有収水量は31,997,170m³、有収率は91.8%となり前年度と比較し0.6ポイント増加しております。

(ロ) 工事状況

配水管整備事業は、1,985,461千円の事業費をもって、土崎および上北手地区ほか総延長20,943.4mの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備を実施しております。

また、施設改良事業では272,186千円の事業費をもって、清水木ポンプ場自家用発電機更新工事などを施工しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす給水収益が、前年度と比較して0.3%の減となったものの、特別利益の増などにより、前年度比1.6%増の7,133,789千円となっております。

支出では、総係費の減などにより、前年度比1.8%減の5,984,813千円となっております。

この結果、1,148,976千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより料金収入が減少していく一方、施設の老朽化への対応や管路の耐震化等にかかる費用の増加が見込まれます。また、仁井田浄水場等整備事業は、これから本格化してきます。このような厳しさを増す経営状況の中、本市水道事業では、低廉で安全な水を安定的に供給していくため、限られた財源を経済的かつ効果的に活用し、適時適切な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、その他営業収益の増などによる営業収益の増や、高利率の企業債の償還が進んでいることに伴う支払利息の減などにより、前年度比3.1ポイント増の118.3%となり、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す料金回収率について、給水収益は減となったものの、退職給付費などの人件費の減により費用が減となったことから、前年度比2.7ポイント増の115.0%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの経年化しており、当年度も前年度比1.0ポイント増の53.0%となっております。

単位 %

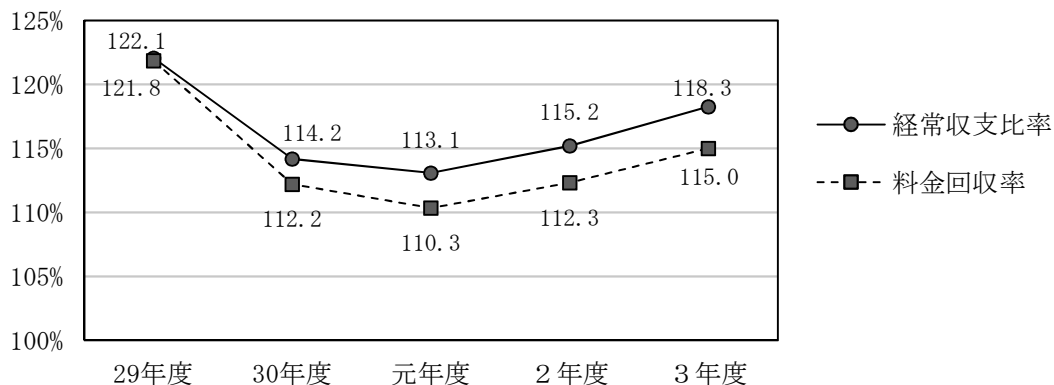
経営指標の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 経常収支比率	122.1	114.2	113.1	115.2	118.3
2 料金回収率	121.8	112.2	110.3	112.3	115.0
3 有形固定資産減価償却率	49.3	50.1	51.0	52.0	53.0

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

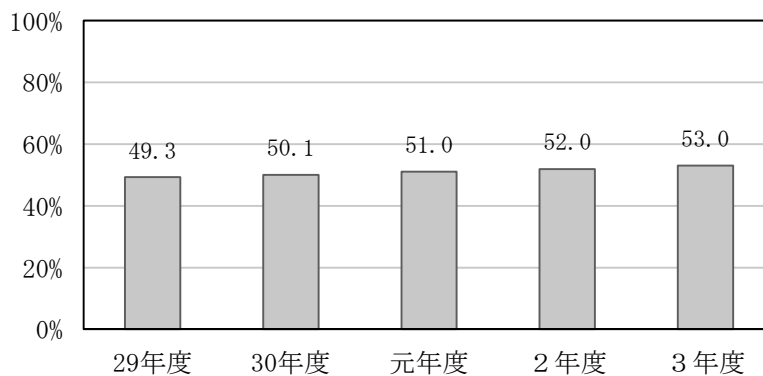
2 (給水収益)/(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 92号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	令和年月日 3. 5. 11	令和年月日 3. 5. 11
第 97号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	3. 6. 3	3. 6. 29
第123号	令和3年度秋田市水道事業会計補正予算(第1号)の件	3. 6. 3	3. 6. 29
第135号	令和2年度秋田市水道事業会計決算認定の件	3. 9. 2	3. 9. 29
第140号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	3. 11. 29	3. 11. 29
第141号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	3. 11. 29	3. 11. 29
第164号	令和3年度秋田市水道事業会計補正予算(第2号)の件	3. 11. 29	3. 12. 22
第 17号	令和4年度秋田市水道事業会計予算の件	4. 2. 14	4. 3. 22
第 31号	令和3年度秋田市水道事業会計補正予算(第3号)の件	4. 2. 14	4. 3. 7

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和年月日 3. 7. 14	秋 田 県 知 事	令和3年度起債同意申請	令和年月日 同意 3. 8. 30

(5) 職員に関する事項

管 理 者	事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	会 計 年 度 任 用 職 員	計
1人	24人	93人	11人	129人 (うち資本勘定支弁職員24人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 配水管布設 土崎地区（土崎港西一丁目線）ほか 1,059.9 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 配水管布設替 上北手地区（上北手猿田苗代沢線）ほか 18,800.9 m

(ロ) 配水幹線整備 山王地区（浜田豊岩連絡管）ほか 1,082.6 m

(ハ) 清水木ポンプ場自家用発電機更新工事ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 配・給水管漏水修理 323 件

(ロ) メーター取替数 17,042 件

(ハ) 計画漏水防止 943.1 km

3 業 務

(1) 業 務 量

給 水 世 帯 数 137,149 世帯

給 水 人 口 302,215 人

年 間 総 配 水 量 34,842,496 m³

一 日 最 大 配 水 量 104,470 m³

一 日 平 均 配 水 量 95,459 m³

有 収 水 量 31,997,170 m³

有 収 率 91.8 %

送 配 水 管 総 延 長 1,976,132 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,407,090,462	5,742,050,887	665,039,575	89.6
	(7,037,107,382)	(6,307,577,916)	(729,529,466)	(89.6)
営 業 外 収 益	664,919,887	643,631,426	21,288,461	96.8
	(667,222,764)	(643,805,464)	(23,417,300)	(96.5)
特 別 利 益	61,778,851	61,778,851	0	100.0
	(61,778,851)	(61,778,851)	0	(100.0)
合 計	7,133,789,200	6,447,461,164	686,328,036	90.4
	(7,766,108,997)	(7,013,162,231)	(752,946,766)	(90.3)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	5,685,493,678
	(5,915,936,584)
営 業 外 費 用	294,461,361
	(511,854,869)
特 別 損 失	4,857,493
	(4,858,397)
合 計	5,984,812,532
	(6,432,649,850)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和年月日 3 . 6 . 8	大町六丁目線（県建設） 配水管移設工事	31,521,600 ^円	株式会社渡部工業
3 . 6 . 15	仁井田大野線ほか 配水管整備工事	29,483,300	イトウ管工有限会社
3 . 6 . 22	土崎港相染町浜ナン山線ほか 配水管整備工事	46,261,600	株式会社カミオ
3 . 6 . 25	新屋高美町線 配水管整備工事	76,972,500	株式会社渡部工業
3 . 6 . 25	広面糠塚線ほか 配水管整備工事	69,630,000	株式会社三和施設
3 . 6 . 25	川尻御休町線 配水管整備工事	68,314,400	山岡工業株式会社
3 . 6 . 25	河辺松淵中村線ほか 配水管整備工事	54,918,600	株式会社岡部建設工業
3 . 6 . 25	牛島東五丁目線 配水管整備工事	83,747,400	山岡工業株式会社
3 . 6 . 25	清水木ポンプ場 自家用発電機更新工事	53,130,000	日本電機興業株式会社
3 . 7 . 2	土崎環状線 配水管整備工事その15	95,564,700	清三屋施設工業株式会社
3 . 7 . 6	広面鍋沼線ほか 配水管整備工事	36,286,800	株式会社日景工業
3 . 7 . 6	保戸野原の町線ほか 配水管整備工事	29,673,600	株式会社協設
3 . 7 . 6	東通四丁目線ほか 配水管整備工事	43,940,600	株式会社渡部工業
3 . 7 . 6	広面川崎線ほか 配水管整備工事	30,529,400	株式会社カミオ
3 . 7 . 9	下北手松崎家ノ前線ほか 配水管整備工事	58,957,800	株式会社協設
3 . 7 . 9	雄和萱ヶ沢線 配水管整備工事	68,285,800	伊藤工業株式会社
3 . 7 . 9	八橋南一丁目線 配水管整備工事	124,300,000	山岡工業株式会社
3 . 7 . 13	仁井田本町五丁目線 配水管整備工事	41,395,200	株式会社北勢工業
3 . 7 . 16	上北手猿田苗代沢線 配水管整備工事	80,601,400	山二施設工業株式会社
3 . 7 . 16	雄和芝野新田寺沢線 配水管整備工事	85,574,500	株式会社足利工務店
3 . 7 . 16	浜田豊岩連絡管 配水管整備工事その3	350,665,700	山岡・渡部・清三屋特定建設工事共同企業体
3 . 7 . 20	手形山配水場 建物改修工事	32,751,400	奥羽住宅産業株式会社
3 . 7 . 20	豊岩浄水場北側沈澱池 汚泥掻寄機改修工事	32,340,000	秋田東北商事株式会社
3 . 7 . 21	御野場六丁目線 配水管整備工事	67,114,300	株式会社日東施設工業所
3 . 7 . 21	雄和椿川堤根線ほか 配水管整備工事	70,042,500	高進設備株式会社

契約年月日	件名	契約金額	契約の相手方
令和年月日 3.7.27	御所野元町四丁目線ほか 配水管整備工事	34,509,200 ^円	株式会社あたご
3.7.27	ポンプ場 機械設備更新工事	27,097,400	三光テクノ株式会社
3.8.6	豊岩浄水場 汚泥貯留タンク更新工事	52,778,000	山岡工業株式会社
3.8.6	豊岩豊巻中島線 配水管整備工事	94,590,100	株式会社北勢工業
3.8.6	外旭川大谷地線ほか 配水管整備工事	60,803,600	株式会社佐藤設備工業
3.8.10	土崎港西一丁目線ほか 配水管整備工事	27,391,100	M・Tコンサルティング株式会社
3.8.31	俄沢配水場ほか 建物改修工事	23,615,900	明和ハウス工業株式会社
3.9.17	手形山送水管整備工事	1,298,000,000	フジタ・むつみ造園・岡部建設工事共同企業体
3.9.28	駅東北ブロックほか 測定局流量計設置工事	38,533,000	秋田電機建設株式会社
3.10.5	雄和妙法線（県建設） 送配水管移設工事	39,817,800	秋田東北商事株式会社
3.10.26	秋田南大橋 添架管重防食塗装工事	24,640,000	北日本防食株式会社
4.2.8	外旭川小谷地線 配水管整備工事	28,600,000	日管設備工業株式会社
4.2.8	向浜一丁目線 配水管整備工事	36,762,000	株式会社協設
4.2.10	御野場八丁目線 配水管整備工事	79,398,000	株式会社北勢工業
4.2.15	手形山中町線 配水管整備工事	42,735,000	株式会社カミオ
4.2.18	上北手猿田館ノ下線 配水管整備工事	49,610,000	株式会社三和施設
4.2.18	下新城長岡外脇線ほか 配水管整備工事	88,462,000	株式会社佐藤設備工業
4.2.18	新屋比内町線ほか 配水管整備工事	71,445,000	株式会社渡部工業
4.2.18	茨島六丁目線 配水管整備工事	52,316,000	株式会社日東施設工業所
4.2.18	下北手松崎大巻線ほか 配水管整備工事	71,643,000	株式会社足利工務店
4.2.22	寺内神屋敷線 配水管整備工事	26,543,000	株式会社日景工業
4.2.22	土崎環状線 配水管整備工事その16	47,135,000	株式会社加賀屋組
4.2.22	外旭川八柳一丁目線ほか 配水管整備工事	42,103,600	高進設備株式会社
4.2.24	檜山川口境線 配水管整備工事	92,290,000	山岡工業株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況
(i) 企業債未償還額 22,645,824,927円
(ii) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項
該当事項なし

5 附帯事項
該当事項なし

6 その他
(1) 他会計補助金等の使途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計補助金	19,291,000 ^円			支払利息	14,405,000 ^円
				児童手当	4,886,000
受託工事収益	89,499,567	委託料、工事 請負費	89,499,567		
負担金	113,316,905	工事請負費	113,316,905		
合計	222,107,472		202,816,472		19,291,000

令和3年度秋田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,148,976,668
減価償却費	2,543,781,415
減損損失	4,696,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 177,807,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,355,879
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,510,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,315,396
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,027,206
長期前受金戻入額	△ 602,819,849
受取利息及び受取配当金	△ 124,509
支払利息	293,214,380
有形固定資産除却損	76,639,942
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 427,829
未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,124,678
未払金の増減額 (△は減少)	△ 81,172,547
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,444,414
前払金の増減額 (△は増加)	△ 192,513,500
預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,579,828
小計	2,930,686,285
利息及び配当金の受取額	124,509
利息の支払額	△ 293,214,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,637,596,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,105,424,580
有形固定資産の売却による収入	843,487
国庫補助金等による収入	103,631,000
国庫補助金返還による支出	△ 9,175,133
負担金等による収入	295,668,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,714,457,146
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,092,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,487,075,935
他会計からの出資による収入	78,788,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,187,935
資金増加額	606,951,333
資金期首残高	12,383,251,437
資金期末残高	12,990,202,770

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				円 7,133,789,200	
水道事業収益				7,133,789,200	
	営業収益			6,407,090,462	
		給水収益		6,062,965,772	
		受託工事収益		103,004,567	
		その他営業収益		241,120,123	
	営業外収益			664,919,887	
		受取利息及び 配当金		124,509	
		他会計補助金		19,291,000	
		長期前受金戻入		602,819,849	
		雑 収 益		42,684,529	
	特別利益			61,778,851	
		固定資産売却益		576,699	
		その他特別利益		61,202,152	
費 用				5,984,812,532	
水道事業費用				5,984,812,532	
	営業費用			5,685,493,678	
		原水及び浄水費		930,666,004	
			給 料	91,535,636	予算額 91,536,000円
			手 当 等	30,674,224	予算額 31,453,000円
			賞与引当金額 繰 入 額	10,761,840	予算額 10,763,000円
			法定福利費	23,391,710	予算額 23,491,000円
			法定福利費 引当金繰入額	1,999,512	予算額 2,000,000円
			被 服 費	401,220	

款	項	目	節	金額	備考
			備消耗品費	11,410,368	円
			燃料費	780,800	
			光熱水費	519,202	
			通信運搬費	1,610,117	
			委託料	364,698,020	
			修繕費	8,647,843	
			動力費	221,758,540	
			薬品費	68,802,041	
			工事請負費	29,400,000	
			負担金	63,340,085	
			手数料	934,846	
		配水費		938,244,447	
			給料	100,449,462	予算額 100,450,000円
			手当等	35,148,858	予算額 36,426,000円
			賞与引当金額 繰入	12,041,740	予算額 12,043,000円
			法定福利費	27,122,369	予算額 27,223,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,286,921	予算額 2,287,000円
			被服費	751,820	
			備消耗品費	5,814,034	
			燃料費	780,131	
			光熱水費	4,093,158	
			通信運搬費	3,779,014	
			委託料	348,937,188	
			修繕費	6,345,880	

款	項	目	節	金額	備考
			動力費	22,511,520 ^円	
			薬品費	64,050	
			工事請負費	364,671,000	
			材料費	294,417	
			賃借料	2,638,285	
			負担金	438,000	
			公課金	7,000	
			手数料	69,600	
		給水費		370,094,444	
			給料	46,753,966	予算額 46,754,000円
			手当等	12,883,177	予算額 13,438,000円
			賞与引当金額 繰入	4,752,821	予算額 4,754,000円
			法定福利費	10,790,577	予算額 10,891,000円
			法定福利費 引当金繰入額	829,518	予算額 830,000円
			被服費	379,890	
			備消耗品費	2,619,896	
			燃料費	277,029	
			通信運搬費	85,804	
			委託料	243,205,705	
			修繕費	14,788,600	
			賃借料	398,150	
			印刷製本費	63,000	
			量水器費	32,266,311	
		受託工事費		104,502,370	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	16,569,074	予算額 16,582,000円
			手当等	3,796,615	予算額 3,932,000円
			賞与引当金額 繰入額	1,900,897	予算額 1,902,000円
			法定福利費	4,377,065	予算額 4,478,000円
			法定福利費 引当金繰入額	374,235	予算額 375,000円
			被服費	84,080	
			備消耗品費	52,727	
			燃料費	168,931	
			委託料	65,233,746	
			修繕費	44,000	
			工事請負費	11,901,000	
		業務費		447,029,313	
			給料	20,901,567	予算額 20,902,000円
			手当等	10,053,812	予算額 10,082,000円
			賞与引当金額 繰入額	2,638,277	予算額 2,639,000円
			法定福利費	5,912,438	予算額 5,913,000円
			法定福利費 引当金繰入額	488,253	予算額 489,000円
			被服費	124,780	
			備消耗品費	546,350	
			燃料費	12,712	
			通信運搬費	22,182	
			委託料	397,415,016	
			修繕費	51,560	
			保険料	5,000	

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	284,616	円
			手数料	8,572,750	
		総係費		274,535,743	
			給料	91,829,664	予算額 91,888,000円
			手当等	37,993,489	予算額 43,317,000円
			賞与引当金額 繰入	11,425,128	予算額 11,427,000円
			法定福利費	32,382,070	予算額 32,626,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,491,603	予算額 2,492,000円
			旅費	120,730	
			研修費	212,076	
			被服費	262,940	
			備消耗品費	5,080,971	
			燃料費	539,466	
			光熱水費	10,820,598	
			通信運搬費	4,085,906	
			委託料	25,636,600	
			修繕費	1,764,430	
			厚生費	1,714,037	
			賃借料	3,751,056	
			印刷製本費	1,301,800	
			交際費	11,819	予算額 50,000円
			保険料	2,825,196	
			広告料	85,000	
			行事費	761,313	

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	28,584,604	
			公課金	307,600	
			手数料	250,558	
			報償費	756,000	
			貸倒引当金 繰入額	9,466,566	
			補助金	70,000	
			雑費	4,523	
		減価償却費		2,543,781,415	
			建物減価償却費	88,501,042	
			構築物 減価償却費	2,118,943,173	
			機械及び装置 減価償却費	185,529,231	
			車両運搬具 減価償却費	6,084,763	
			工具、器具及び 備品減価償却費	25,464,711	
			リース資産 減価償却費	2,477,866	
			ダム使用権 減価償却費	108,021,477	
			専用橋利用権 減価償却費	8,146,664	
			施設利用権 減価償却費	612,488	
		資産減耗費		76,639,942	
			固定資産除却費	76,639,942	
	営業外費用			294,461,361	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		293,214,380	
			企業債利息	291,958,393	
			リース資産 支払利息	1,255,987	
		雑支出		1,246,981	

款	項	目	節	金額	備考
	特別損失			円 4,857,493	
		固定資産売却損		148,870	
		減損損失		4,696,104	
		過年度損益 修正損		12,519	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 2,034,641,911	円 2,378,754	円 4,888,348	円 2,032,132,317
建 物	4,460,341,947	—	—	4,460,341,947
構 築 物	100,079,773,153	1,698,470,081	366,865,607	101,411,377,627
機 械 及 び 装 置	14,855,510,581	134,159,038	29,840,707	14,959,828,912
車 両 運 搬 具	84,791,030	21,593,050	4,468,280	101,915,800
工 具、器 具 及 び 備 品	378,205,228	16,944,553	33,139,818	362,009,963
リ ー ス 資 産	81,384,333	—	—	81,384,333
建 設 仮 勘 定	244,870,076	2,066,497,115	1,805,896,629	505,470,562
合 計	122,219,518,259	3,940,042,591	2,245,099,389	123,914,461,461

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 5,504,600	円 —	円 —
ダ ム 使 用 権	1,852,410,223	—	—
専 用 橋 利 用 権	49,454,493	—	—
施 設 利 用 権	14,014,730	—	—
合 計	1,921,384,046	—	—

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	円 4,800,000	円 —	円 —
合 計	4,800,000	—	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2,032,132,317	
88,501,042	—	2,855,072,831	1,605,269,116	
2,118,943,173	296,586,436	48,433,913,738	52,977,463,889	
185,529,231	25,136,926	12,736,215,883	2,223,613,029	
6,084,763	4,244,866	67,923,689	33,992,111	
25,464,711	31,482,828	275,122,855	86,887,108	
2,477,866	—	7,821,514	73,562,819	
—	—	—	505,470,562	
2,427,000,786	357,451,056	64,376,070,510	59,538,390,951	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 5,504,600	
108,021,477	1,744,388,746	
8,146,664	41,307,829	
612,488	13,402,242	
116,780,629	1,804,603,417	

年度末現在高	備 考
円 4,800,000	
4,800,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	上水道第4次配水管整備費	平成年月日 5. 3. 25	円 537,400,000	円 33,044,228	
	簡易水道事業（無水源）	5. 3. 25	131,400,000	8,079,664	
	簡 易 水 道 事 業	5. 3. 25	20,700,000	1,272,824	
	上水道第4次配水管整備費	6. 3. 23	616,000,000	34,202,302	
	同 上	6. 3. 23	219,000,000	13,902,571	
	同 上	6. 3. 23	120,000,000	7,582,796	
	同 上	7. 3. 27	258,500,000	14,811,197	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 27	284,900,000	16,323,830	
	用地取得事業	7. 3. 27	420,000,000	24,064,614	
	上水道第4次配水管整備費	7. 3. 30	100,300,000	6,646,552	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 30	57,300,000	3,797,083	
	用地取得事業	7. 3. 30	163,000,000	10,801,476	
	上水道第4次配水管整備費	7. 3. 30	158,200,000	10,442,593	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 30	181,800,000	12,000,400	
	用地取得事業	7. 3. 30	257,000,000	16,964,262	
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 14	156,300,000	7,827,692	
	同 上（老朽管更新）	8. 3. 14	162,000,000	8,113,155	
	水道管路近代化事業費	8. 3. 14	108,000,000	5,408,770	
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 14	120,600,000	6,039,793	
	簡 易 水 道 事 業	8. 3. 14	13,600,000	681,104	
上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	26,100,000	1,482,646		
同 上（老朽管更新）	8. 3. 22	4,600,000	261,310		
水道管路近代化事業費	8. 3. 22	18,000,000	1,022,515		
排水処理施設築造事業費	8. 3. 22	20,100,000	1,141,808		
上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	78,100,000	4,420,007		

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 502,885,833	円 34,514,167	円 —	% 4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
122,960,920	8,439,080	—	4.4	5. 3	財 務 省
19,370,556	1,329,444	—	4.4	5. 3	財 務 省
543,769,669	72,230,331	—	3.65	6. 3	財 務 省
219,000,000	0	—	3.75	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
120,000,000	0	—	3.7	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
209,753,409	48,746,591	—	4.65	7. 3	財 務 省
231,175,033	53,724,967	—	4.65	7. 3	財 務 省
340,798,576	79,201,424	—	4.65	7. 3	財 務 省
93,333,988	6,966,012	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,320,413	3,979,587	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
151,679,361	11,320,639	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
147,260,839	10,939,161	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
169,228,954	12,571,046	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
239,229,049	17,770,951	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
122,423,931	33,876,069	—	3.15	8. 3	財 務 省
126,888,528	35,111,472	—	3.15	8. 3	財 務 省
84,592,353	23,407,647	—	3.15	8. 3	財 務 省
94,461,460	26,138,540	—	3.15	8. 3	財 務 省
10,652,370	2,947,630	—	3.15	8. 3	財 務 省
22,987,384	3,112,616	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,051,416	548,584	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,853,367	2,146,633	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,702,928	2,397,072	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,827,672	9,272,328	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償	還
				当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	上水道第4次配水管整備費 (老朽管更新)	平成年月日 8. 3. 22	円 103,400,000	円	5,851,840
	水道管路近代化事業費	8. 3. 22	54,000,000		3,056,087
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 22	60,300,000		3,412,630
	配水管整備事業費	9. 3. 25	160,300,000		7,635,360
	同上(老朽管更新)	9. 3. 25	134,400,000		6,401,700
	水道管路近代化事業費	9. 3. 25	125,500,000		5,977,778
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 25	63,700,000		3,034,139
	浄水施設築造事業費	9. 3. 25	42,600,000		2,029,111
	簡易水道事業	9. 3. 25	10,000,000		476,317
	配水管整備事業費	9. 3. 28	26,000,000		1,397,612
	同上	9. 3. 28	80,700,000		4,323,559
	同上(老朽管更新)	9. 3. 28	12,000,000		645,051
	同上	9. 3. 28	77,600,000		4,157,474
	水道管路近代化事業費	9. 3. 28	20,000,000		1,075,086
	同上	9. 3. 28	63,500,000		3,402,056
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 28	10,000,000		537,543
	同上	9. 3. 28	32,300,000		1,730,495
	浄水施設築造事業費	9. 3. 28	7,000,000		376,280
	同上	9. 3. 28	21,400,000		1,146,520
	配水管整備事業費	10. 3. 25	193,200,000		8,661,363
同上(老朽管更新)	10. 3. 25	143,800,000		6,446,708	
水道管路近代化事業費	10. 3. 25	128,400,000		5,756,310	
排水処理施設築造事業費	10. 3. 25	16,800,000		753,162	
安全対策事業	10. 3. 25	202,300,000		9,069,326	
配水管整備事業費	10. 3. 30	96,600,000		4,829,488	
同上	10. 3. 30	32,200,000		1,614,656	
同上(老朽管更新)	10. 3. 30	67,200,000		3,359,643	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
91,123,961	12,276,039	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
47,588,916	6,411,084	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,140,956	7,159,044	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
118,769,898	41,530,102	—	2.8	9. 3	財 務 省
99,580,005	34,819,995	—	2.8	9. 3	財 務 省
92,985,790	32,514,210	—	2.8	9. 3	財 務 省
47,196,772	16,503,228	—	2.8	9. 3	財 務 省
31,563,303	11,036,697	—	2.8	9. 3	財 務 省
7,409,226	2,590,774	—	2.8	9. 3	財 務 省
21,557,410	4,442,590	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
66,970,377	13,729,623	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,949,574	2,050,426	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
64,397,784	13,202,216	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,582,623	3,417,377	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
52,696,641	10,803,359	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,291,311	1,708,689	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,804,747	5,495,253	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,803,919	1,196,081	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,759,184	3,640,816	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
137,254,120	55,945,880	—	2.1	10. 3	財 務 省
102,159,123	41,640,877	—	2.1	10. 3	財 務 省
91,218,578	37,181,422	—	2.1	10. 3	財 務 省
11,935,141	4,864,859	—	2.1	10. 3	財 務 省
143,718,987	58,581,013	—	2.1	10. 3	財 務 省
76,215,319	20,384,681	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,376,211	6,823,789	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,019,353	14,180,647	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	配水管整備事業費 (老朽管更新)	平成年月日 10. 3. 30	円 13,000,000	円 651,880
	水道管路近代化事業費	10. 3. 30	64,200,000	3,209,659
	同上	10. 3. 30	21,400,000	1,073,094
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 30	8,400,000	419,955
	同上	10. 3. 30	2,800,000	140,404
	緊急時給水拠点確保事業費	10. 3. 30	86,700,000	4,334,540
	水道管路近代化事業費	11. 3. 25	130,800,000	5,742,675
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 25	16,000,000	702,468
	安全対策事業	11. 3. 25	438,500,000	19,252,011
	簡易水道事業 (上新城地区)	11. 3. 25	215,600,000	9,465,755
	同上 (仁別地区)	11. 3. 25	130,100,000	5,711,943
	配水管整備事業費	11. 3. 30	181,100,000	8,840,253
	同上 (老朽管更新)	11. 3. 30	89,600,000	4,373,754
	水道管路近代化事業費	11. 3. 30	87,200,000	4,256,599
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 30	10,600,000	517,430
	緊急時給水拠点確保事業費	11. 3. 30	311,500,000	15,205,627
	配水管整備事業費	11. 5. 31	271,700,000	11,740,261
	同上 (老朽管更新)	11. 10. 20	224,400,000	9,682,987
	同上	11. 10. 20	60,000,000	2,878,617
	水道管路近代化事業費	12. 3. 24	40,500,000	1,736,294
排水処理施設築造事業費	12. 3. 24	17,000,000	728,815	
安全対策事業	12. 3. 24	323,700,000	13,877,492	
浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 24	31,100,000	1,333,303	
浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 24	109,200,000	4,681,563	
簡易水道事業 (上新城地区)	12. 3. 24	119,200,000	5,110,278	
同上 (仁別地区)	12. 3. 24	9,700,000	415,853	
配水管整備事業費	12. 3. 30	170,800,000	8,131,983	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
10,245,055	2,754,945	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
50,652,417	13,547,583	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
16,864,936	4,535,064	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
6,627,419	1,772,581	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
2,206,628	593,372	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
68,404,432	18,295,568	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
87,059,691	43,740,309	—	2.1	11. 3	財 務 省
10,649,503	5,350,497	—	2.1	11. 3	財 務 省
291,862,962	146,637,038	—	2.1	11. 3	財 務 省
143,502,062	72,097,938	—	2.1	11. 3	財 務 省
86,593,778	43,506,222	—	2.1	11. 3	財 務 省
134,019,383	47,080,617	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
66,306,664	23,293,336	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
64,530,591	22,669,409	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
7,844,314	2,755,686	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
230,519,257	80,980,743	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
183,710,296	87,989,704	—	1.7	11. 3	財 務 省
145,635,262	78,764,738	—	1.9	11. 9	財 務 省
43,129,190	16,870,810	—	1.95	9. 9	地方公共団体 金融機構
25,292,528	15,207,472	—	2.0	12. 3	財 務 省
10,616,616	6,383,384	—	2.0	12. 3	財 務 省
202,152,866	121,547,134	—	2.0	12. 3	財 務 省
19,422,163	11,677,837	—	2.0	12. 3	財 務 省
68,196,148	41,003,852	—	2.0	12. 3	財 務 省
74,441,217	44,758,783	—	2.0	12. 3	財 務 省
6,057,716	3,642,284	—	2.0	12. 3	財 務 省
118,458,267	52,341,733	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構

種	類	発行年月日	発行総額	償	還
				当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	配水管整備事業費 (老朽管更新)	平成年月日 12. 3. 30	円 123,400,000	円	5,875,214
	水道管路近代化事業費	12. 3. 30	27,000,000		1,285,501
	排水処理施設築造事業費	12. 3. 30	11,300,000		538,006
	緊急時給水拠点確保事業費	12. 3. 30	215,700,000		10,269,723
	浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 30	20,700,000		985,551
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 30	72,800,000		3,466,091
	配水管整備事業費	12. 7. 19	256,200,000		10,951,140
	同上(老朽管更新)	12. 10. 20	285,900,000		12,164,989
	給水区域拡張事業(太平地区)	12. 10. 20	18,000,000		765,896
	同上	12. 10. 20	54,000,000		2,297,690
	配水管整備事業(老朽管更新)	12. 10. 30	67,200,000		3,179,117
	給水区域拡張事業(太平地区)	12. 10. 30	12,000,000		567,699
	配水管整備事業	13. 3. 26	404,000,000		16,839,944
	水道管路近代化事業費	13. 3. 26	44,400,000		1,850,727
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 26	17,000,000		708,611
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 26	69,600,000		2,901,139
	配水管整備事業(老朽管更新)	13. 3. 26	226,000,000		9,420,365
	給水区域拡張事業(太平地区)	13. 3. 26	17,200,000		716,948
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 26	72,400,000		3,017,851
	簡易水道事業(仁別地区)	13. 3. 26	9,800,000		408,494
配水管整備事業	13. 3. 29	45,500,000		2,103,566	
同上	13. 3. 29	281,300,000		12,984,071	
水道管路近代化事業費	13. 3. 29	36,000,000		1,661,666	
排水処理施設築造事業費	13. 3. 29	13,800,000		636,972	
浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 29	56,400,000		2,603,276	
配水管整備事業(老朽管更新)	13. 3. 29	182,800,000		8,437,570	
給水区域拡張事業(太平地区)	13. 3. 29	14,000,000		646,203	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 85,584,015	円 37,815,985	円 —	% 2.0	令和年月 10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,725,837	8,274,163	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,837,111	3,462,889	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
149,598,642	66,101,358	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,356,476	6,343,524	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
50,490,409	22,309,591	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
160,719,695	95,480,305	—	1.9	12. 3	財 務 省
171,562,637	114,337,363	—	2.1	12. 9	財 務 省
10,801,424	7,198,576	—	2.1	12. 9	財 務 省
32,404,276	21,595,724	—	2.1	12. 9	財 務 省
44,835,046	22,364,954	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,006,257	3,993,743	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
239,730,832	164,269,168	—	1.6	13. 3	財 務 省
26,346,657	18,053,343	—	1.6	13. 3	財 務 省
10,087,684	6,912,316	—	1.6	13. 3	財 務 省
41,300,163	28,299,837	—	1.6	13. 3	財 務 省
134,106,851	91,893,149	—	1.6	13. 3	財 務 省
10,206,364	6,993,636	—	1.6	13. 3	財 務 省
42,961,665	29,438,335	—	1.6	13. 3	財 務 省
5,815,252	3,984,748	—	1.6	13. 3	財 務 省
29,734,402	15,765,598	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
184,184,332	97,115,668	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,571,403	12,428,597	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,035,704	4,764,296	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,928,533	19,471,467	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
119,690,352	63,109,648	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,166,657	4,833,343	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	浄水場排水分離化事業費	平成年月日 13. 3. 29	円 58,500,000	円 2,700,207
	簡易水道事業（太平地区）	13. 12. 20	192,400,000	8,117,245
	水道管路近代化事業費	14. 3. 25	82,500,000	3,398,597
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 25	19,300,000	795,065
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 25	45,600,000	1,878,497
	安全対策事業	14. 3. 25	49,800,000	2,051,517
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 25	144,600,000	5,956,813
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 28	15,700,000	709,465
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 28	37,000,000	1,671,988
	安全対策事業	14. 3. 28	79,300,000	3,583,477
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 28	117,500,000	5,309,692
	配水管整備事業	14. 3. 28	279,800,000	12,643,847
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 3. 28	63,900,000	2,887,569
	水道管路近代化事業費	14. 3. 28	67,000,000	3,027,655
	配水管整備事業	14. 9. 25	290,800,000	11,876,131
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 12. 19	174,100,000	7,077,780
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	153,800,000	6,187,281
	水道管路近代化事業費	15. 3. 25	66,400,000	2,671,232
	浄水場フイーダ盤更新事業	15. 3. 25	158,700,000	6,384,405
	中央監視設備更新事業	15. 3. 25	92,700,000	3,729,265
緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	104,100,000	4,187,880	
配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	144,800,000	6,431,234	
水道管路近代化事業費	15. 3. 25	62,500,000	2,775,912	
浄水場フイーダ盤更新事業	15. 3. 25	149,400,000	6,635,541	
中央監視設備更新事業	15. 3. 25	87,300,000	3,877,394	
緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	98,100,000	4,357,072	
安全対策事業	15. 3. 25	316,100,000	14,027,116	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 38,303,532	円 20,196,468	円 —	% 1.65	令和年月 11. 3	地方公共団体 金融機構
113,240,872	79,159,128	—	0.005	13. 9	財 務 省
46,781,479	35,718,521	—	0.1	14. 3	財 務 省
10,944,031	8,355,969	—	0.1	14. 3	財 務 省
25,857,398	19,742,602	—	0.1	14. 3	財 務 省
28,239,001	21,560,999	—	0.1	14. 3	財 務 省
81,995,171	62,604,829	—	0.1	14. 3	財 務 省
9,815,668	5,884,332	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
23,132,463	13,867,537	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
49,578,498	29,721,502	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
73,461,204	44,038,796	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
174,931,446	104,868,554	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
39,950,391	23,949,609	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
41,888,516	25,111,484	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
160,959,368	129,840,632	—	1.2	14. 9	財 務 省
96,719,290	77,380,710	—	0.7	14. 9	財 務 省
82,808,379	70,991,621	—	0.7	15. 3	財 務 省
35,750,822	30,649,178	—	0.7	15. 3	財 務 省
85,446,616	73,253,384	—	0.7	15. 3	財 務 省
49,911,164	42,788,836	—	0.7	15. 3	財 務 省
56,049,104	48,050,896	—	0.7	15. 3	財 務 省
86,043,031	58,756,969	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
37,138,741	25,361,259	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
88,776,444	60,623,556	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
51,875,391	35,424,609	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
58,292,967	39,807,033	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
188,266,339	127,833,661	—	0.25	13. 3	地方公共団体 金融機構

種	類	発行年月日	発行総額	償還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	配水管整備事業	平成年月日 15. 3. 25	円 120,700,000	円 5,360,842
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 3. 25	46,300,000	2,056,396
	同上	15. 3. 25	18,900,000	838,698
	配水管整備事業	15. 6. 30	386,100,000	15,485,251
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 9. 25	127,600,000	5,209,386
	配水管整備事業（老朽管更新）	16. 3. 23	145,300,000	6,458,425
	中央監視設備更新事業	16. 3. 23	329,900,000	14,663,691
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 23	60,000,000	2,666,933
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 23	50,200,000	2,231,334
	安全対策事業	16. 3. 23	80,100,000	3,560,356
	配水管整備事業	16. 3. 23	266,600,000	11,850,076
	同上（老朽管更新）	16. 3. 25	145,400,000	5,918,571
	中央監視設備更新事業	16. 3. 25	330,100,000	13,436,865
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 25	60,100,000	2,446,396
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 25	50,200,000	2,043,413
	安全対策事業	16. 3. 25	39,900,000	1,624,147
	給水区域拡張事業（太平地区）	16. 3. 30	6,200,000	275,583
	配水管整備事業	16. 7. 30	266,400,000	10,939,122
	同上	17. 3. 25	266,800,000	10,898,688
	同上（老朽管更新）	17. 3. 25	175,900,000	7,185,454
緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 25	51,000,000	2,083,333	
太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 25	12,000,000	490,196	
配水管整備事業	17. 3. 30	272,700,000	12,206,926	
同上（老朽管更新）	17. 3. 30	179,700,000	8,043,948	
緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 30	52,200,000	2,336,639	
太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 30	12,300,000	550,588	
配水管整備事業	18. 3. 30	258,900,000	11,647,721	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
71,722,335	48,977,665	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
27,512,378	18,787,622	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
11,256,671	7,643,329	—	0.25	13. 3	地方公共団体 金融機構
209,496,182	176,603,818	—	0.6	15. 3	財 務 省
64,604,843	62,995,157	—	0.8	15. 9	財 務 省
78,171,764	67,128,236	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
177,487,028	152,412,972	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
32,280,150	27,719,850	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
27,007,725	23,192,275	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
43,094,002	37,005,998	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
143,431,469	123,168,531	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
71,541,061	73,858,939	—	0.6	16. 3	財 務 省
162,418,874	167,681,126	—	0.6	16. 3	財 務 省
29,570,962	30,529,038	—	0.6	16. 3	財 務 省
24,699,870	25,500,130	—	0.6	16. 3	財 務 省
19,631,971	20,268,029	—	0.6	16. 3	財 務 省
3,335,616	2,864,384	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
129,888,675	136,511,325	—	0.6	16. 3	財 務 省
121,081,663	145,718,337	—	0.4	17. 3	財 務 省
79,828,577	96,071,423	—	0.4	17. 3	財 務 省
23,145,294	27,854,706	—	0.4	17. 3	財 務 省
5,445,952	6,554,048	—	0.4	17. 3	財 務 省
136,391,512	136,308,488	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
89,877,353	89,822,647	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
26,107,944	26,092,056	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
6,151,872	6,148,128	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
118,215,258	140,684,742	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	配水管整備事業（老朽管更新）	平成年月日 18. 3. 30	円 133,900,000	円 6,024,063	
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 3. 30	10,700,000	481,385	
	配水管整備事業	18. 7. 27	571,000,000	23,808,656	
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 7. 27	91,200,000	3,802,714	
	配水管整備事業	18. 7. 28	26,600,000	1,207,175	
	同上（老朽管更新）	18. 7. 28	34,500,000	1,565,697	
	緊急時用連絡管整備事業	18. 7. 28	23,800,000	1,080,104	
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 7. 28	91,900,000	4,170,653	
	配水管整備事業	19. 3. 29	504,200,000	20,794,058	
	同上	19. 3. 29	17,400,000	718,645	
	簡易水道事業（岩見三内・河辺南部地区）	19. 3. 29	195,700,000	8,082,692	
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、緊急時連絡管整備事業）	19. 6. 26	410,700,000	17,137,505	
	簡易水道事業（河辺南部地区）	20. 3. 25	10,900,000	396,533	
	同上	20. 3. 28	28,100,000	1,138,776	
	浄水場施設改良等事業	20. 3. 28	28,700,000	1,160,845	
	上水道事業（配水管整備事業）	20. 9. 25	1,028,700,000	37,034,391	
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	980,300,000	35,344,788	
	簡易水道事業（簡易水道統合整備事業）	21. 3. 25	80,600,000	2,906,039	
	上水道事業（代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	61,500,000	2,459,718	
	上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	731,000,000	25,504,974	
簡易水道事業（簡易水道統合整備事業）	22. 3. 25	77,300,000	2,697,038		
上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	431,200,000	15,044,795		
上水道第2次配水管整備費、上水道第6期拡張事業費、簡易水道事業（無水源、南雄和地区）、上水道第4次配水管整備費、簡易水道事業、広域簡易水道（公的資金補償金免除借換債）	22. 3. 25	383,300,000	31,941,652		
配水管整備事業	23. 3. 30	619,300,000	21,500,183		
施設改良事業	23. 3. 30	300,500,000	10,432,432		
簡易水道統合整備事業	23. 3. 30	250,900,000	8,710,473		
配水管整備事業	23. 9. 29	99,400,000	3,447,141		

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
61,139,524	72,760,476	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
4,885,683	5,814,317	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
235,167,415	335,832,585	—	0.1	18. 3	財 務 省
37,560,891	53,639,109	—	0.1	18. 3	財 務 省
12,019,373	14,580,627	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
15,589,038	18,910,962	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
10,754,175	13,045,825	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
41,525,580	50,374,420	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
189,218,885	314,981,115	—	2.15	17. 3	地方公共団体 金融機構
6,553,436	10,846,564	—	2.1	17. 3	地方公共団体 金融機構
73,707,334	121,992,666	—	2.1	17. 3	地方公共団体 金融機構
153,019,571	257,680,429	—	0.03	19. 3	財 務 省
3,287,480	7,612,520	—	2.1	20. 3	財 務 省
9,459,143	18,640,857	—	2.05	18. 3	地方公共団体 金融機構
9,624,053	19,075,947	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
291,450,144	737,249,856	—	2.1	20. 9	財 務 省
264,898,006	715,401,994	—	1.9	21. 3	財 務 省
21,779,843	58,820,157	—	1.9	21. 3	財 務 省
18,434,812	43,065,188	—	1.9	19. 3	地方公共団体 金融機構
167,835,576	563,164,424	—	2.1	22. 3	財 務 省
17,747,867	59,552,133	—	2.1	22. 3	財 務 省
99,002,326	332,197,674	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
383,300,000	0	—	1.3	4. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
123,108,558	496,191,442	—	1.9	23. 3	地方公共団体 金融機構
59,735,383	240,764,617	—	1.9	23. 3	地方公共団体 金融機構
49,875,567	201,024,433	—	1.9	23. 3	地方公共団体 金融機構
18,217,194	81,182,806	—	1.8	23. 9	地方公共団体 金融機構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	施設改良事業	平成年月日 23. 9. 29	円 99,900,000	円 3,464,481	
	簡易水道統合整備事業	23. 9. 29	45,000,000	1,560,577	
	配水管整備事業	24. 3. 27	499,200,000	17,309,686	
	施設改良事業	24. 3. 27	511,800,000	17,746,589	
	簡易水道統合整備事業	24. 3. 27	250,400,000	8,682,583	
	配水管整備事業	24. 9. 27	49,200,000	1,707,388	
	施設改良事業	25. 3. 26	114,400,000	3,977,006	
	配水管整備事業	25. 3. 28	311,800,000	10,839,428	
	施設改良事業	25. 3. 28	188,600,000	6,556,497	
	老朽管更新事業 (緊急防災・減災事業)	25. 3. 28	57,000,000	1,981,551	
	配水幹線事業(同上)	25. 3. 28	8,400,000	292,017	
	簡水統合事業(同上)	25. 3. 28	71,600,000	2,489,105	
	配水管整備事業	26. 3. 25	112,200,000	3,883,899	
	施設改良事業	26. 3. 25	21,900,000	758,088	
	同 上	26. 3. 25	96,600,000	3,343,891	
	老朽管更新事業	26. 3. 25	150,000,000	5,192,378	
	同 上	26. 3. 25	52,000,000	1,800,024	
	同 上 (緊急防災・減災事業)	26. 3. 25	114,000,000	3,946,207	
	配水管整備事業	26. 3. 27	527,400,000	18,256,401	
	施設改良事業	26. 3. 27	165,800,000	5,739,309	
配水管整備事業	27. 3. 24	80,000,000	2,794,984		
施設改良事業	27. 3. 24	182,000,000	6,358,589		
配水管整備事業	27. 3. 26	538,800,000	18,824,216		
施設改良事業	27. 3. 26	212,600,000	7,427,670		
配水管整備事業	28. 3. 24	65,900,000	2,481,068		
同 上	28. 3. 30	612,000,000	23,041,180		
施設改良事業	28. 3. 30	225,800,000	8,501,141		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
18,308,830	81,591,170	—	1.8	23. 9	地方公共団体 金融機構
8,247,220	36,752,780	—	1.8	23. 9	地方公共団体 金融機構
83,691,245	415,508,755	—	1.7	24. 3	地方公共団体 金融機構
85,803,644	425,996,356	—	1.7	24. 3	地方公共団体 金融機構
41,979,743	208,420,257	—	1.7	24. 3	地方公共団体 金融機構
7,473,451	41,726,549	—	1.6	24. 9	地方公共団体 金融機構
15,557,569	98,842,431	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
42,402,533	269,397,467	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
25,648,227	162,951,773	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
7,751,587	49,248,413	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
1,142,338	7,257,662	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
9,737,079	61,862,921	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
11,491,015	100,708,985	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
2,242,899	19,657,101	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
9,893,333	86,706,667	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
15,362,319	134,637,681	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
5,325,603	46,674,397	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
11,675,363	102,324,637	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
54,013,915	473,386,085	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
16,980,484	148,819,516	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
5,556,728	74,443,272	—	1.2	27. 3	地方公共団体 金融機構
12,641,556	169,358,444	—	1.2	27. 3	地方公共団体 金融機構
37,424,559	501,375,441	—	1.2	27. 3	地方公共団体 金融機構
14,767,004	197,832,996	—	1.2	27. 3	地方公共団体 金融機構
2,481,068	63,418,932	—	0.5	28. 3	地方公共団体 金融機構
23,041,180	588,958,820	—	0.5	28. 3	地方公共団体 金融機構
8,501,141	217,298,859	—	0.5	28. 3	地方公共団体 金融機構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	施 設 改 良 事 業	平成年月日 29. 3. 23	円 7,500,000		円 —
	配 水 管 整 備 事 業	29. 3. 30	712,000,000		—
	施 設 改 良 事 業	29. 3. 30	218,500,000		—
	配 水 管 整 備 事 業	30. 3. 29	884,100,000		—
	施 設 改 良 事 業	30. 3. 29	126,600,000		—
	配 水 管 整 備 事 業	31. 3. 25	64,600,000		—
	同 上	31. 3. 28	948,400,000		—
	施 設 改 良 事 業	31. 3. 28	70,400,000		—
	配 水 管 整 備 事 業	令和年月日 2. 3. 26	43,500,000		—
	施 設 改 良 事 業	2. 3. 26	25,000,000		—
	配 水 管 整 備 事 業	2. 3. 30	882,700,000		—
	施 設 改 良 事 業	2. 3. 30	19,800,000		2,199,736
	配 水 管 整 備 事 業	3. 3. 25	28,000,000		—
	同 上	3. 3. 30	987,700,000		—
	施 設 改 良 事 業	3. 3. 30	48,900,000		—
	配 水 管 整 備 事 業	4. 3. 30	990,700,000		—
施 設 改 良 事 業	4. 3. 30	42,000,000		—	
同 上	4. 3. 30	59,400,000		—	
小 計			37,767,900,000	1,386,199,668	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 7,500,000	円 —	% 0.6	令和年月 29. 3	地方公共団体 金融機構
—	712,000,000	—	0.6	29. 3	地方公共団体 金融機構
—	218,500,000	—	0.6	29. 3	地方公共団体 金融機構
—	884,100,000	—	0.6	30. 3	地方公共団体 金融機構
—	126,600,000	—	0.6	30. 3	地方公共団体 金融機構
—	64,600,000	—	0.5	31. 3	地方公共団体 金融機構
—	948,400,000	—	0.5	31. 3	地方公共団体 金融機構
—	70,400,000	—	0.5	31. 3	地方公共団体 金融機構
—	43,500,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	25,000,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	882,700,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
2,199,736	17,600,264	—	0.003	12. 3	地方公共団体 金融機構
—	28,000,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	987,700,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	48,900,000	—	0.04	13. 3	地方公共団体 金融機構
—	990,700,000	—	0.7	34. 3	地方公共団体 金融機構
—	42,000,000	—	0.2	14. 3	地方公共団体 金融機構
—	59,400,000	—	0.7	34. 3	地方公共団体 金融機構
15,835,859,828	21,932,040,172				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	簡易水道事業（和田地区）	平成年月日 5. 5. 14	円 59,100,000	円 3,634,005	
	同 上（和田・鶴養地区）	6. 5. 13	155,300,000	9,072,989	
	同 上（和田地区他）	7. 5. 31	218,900,000	11,886,693	
	同 上（和田地区）	8. 5. 27	221,900,000	11,287,380	
	同 上	9. 5. 20	161,500,000	7,607,741	
	簡易水道事業（岩見三内地区）	11. 10. 20	39,600,000	1,708,762	
	同 上	12. 5. 19	341,300,000	14,632,030	
	同 上	13. 5. 25	224,600,000	9,362,009	
	同 上	14. 5. 20	39,200,000	1,793,532	
	同 上	14. 5. 27	107,100,000	4,416,498	
	同 上	15. 5. 20	47,600,000	2,106,653	
	同 上	15. 5. 20	14,600,000	645,653	
	同 上	15. 5. 26	121,800,000	4,905,655	
	同 上	16. 5. 20	43,200,000	1,899,621	
	同 上	16. 5. 20	13,200,000	580,440	
	同 上	16. 5. 27	95,000,000	3,757,222	
	同 上	17. 3. 25	77,800,000	3,178,103	
	同 上	17. 3. 30	35,800,000	1,602,523	
	同 上	17. 3. 30	10,100,000	452,108	
小 計		2,027,600,000	94,529,617		

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 55,304,340	円 3,795,660	円 —	% 4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
135,953,886	19,346,114	—	4.3	6. 3	財 務 省
180,395,128	38,504,872	—	3.85	7. 3	財 務 省
172,745,152	49,154,848	—	3.4	8. 3	財 務 省
120,368,726	41,131,274	—	2.6	9. 3	財 務 省
25,700,340	13,899,660	—	1.9	11. 9	財 務 省
213,144,186	128,155,814	—	2.0	12. 3	財 務 省
133,276,102	91,323,898	—	1.6	13. 3	財 務 省
23,491,205	15,708,795	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
57,468,305	49,631,695	—	2.1	14. 3	財 務 省
27,663,898	19,936,102	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,505,308	6,094,692	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
64,827,655	56,972,345	—	0.9	15. 3	財 務 省
21,852,457	21,347,543	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,677,141	6,522,859	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43,221,553	51,778,447	—	2.1	16. 3	財 務 省
35,307,920	42,492,080	—	0.4	17. 3	財 務 省
17,905,451	17,894,549	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,051,538	5,048,462	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,348,860,291	678,739,709				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
建設改良 費等の財 源に充て るための 企 業 債	簡易水道事業（南雄和地区）	平成年月日 8. 5. 20	円 37,000,000	円 1,882,077
	同 上	9. 5. 20	38,900,000	1,832,452
	同 上	10. 5. 19	59,000,000	2,632,121
小 計			134,900,000	6,346,650

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
合 計			円 39,930,400,000	円 1,487,075,935

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 28,803,833	円 8,196,167	円 —	% 3.4	令和年月 8. 3	財 務 省
28,992,838	9,907,162	—	2.6	9. 3	財 務 省
42,058,283	16,941,717	—	2.0	10. 3	財 務 省
99,854,954	35,045,046				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 17,284,575,073	円 22,645,824,927				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

建物・構築物・工具、器具及び備品	定額法
機械及び装置（量水器を除く）・車両運搬具	定率法
量水器	取替法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	25～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は796,943,000円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
蛭根ポンプ場	土地	秋田市寺内蛭根三丁目地内	8,900,000 円
第四配水池	構築物	秋田市河辺戸島字七曲台地内	18,712,880 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

ポンプ場および配水池としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

2 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
雄和浄水場	土地	秋田市雄和平尾鳥字小平地内	9,256,104 円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

浄水場としては既に廃止しており、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、減損を認識している。

(3) 減損損失の金額

土地	4,696,104 円
合計	4,696,104 円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,934,384 円
1年超	17,928,163 円
計	25,862,547 円

Ⅵ その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和3年度において、退職手当として116,605,023円を支給するため、退職給付引当金116,605,023円を使用している。

2 修繕引当金の取り崩し

令和3年度において、補修費用として47,510,000円を支出するため、修繕引当金47,510,000円を使用している。

令和3年度秋田市下水道事業会計決算

令和3年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	10,568,043,000	128,942,000	—	10,696,985,000	3,712,000
第1項 営業収益	7,309,321,000	159,875,000	—	7,469,196,000	—
第2項 営業外収益	3,258,720,000	△ 30,949,000	—	3,227,771,000	3,712,000
第3項 特別利益	2,000	16,000	—	18,000	—

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 下水道事業費用	10,327,201,000	△ 153,259,000	—	—	—	10,173,942,000	8,426,000
第1項 営業費用	9,405,574,000	△ 113,064,000	—	—	—	9,292,510,000	8,426,000
第2項 営業外費用	917,576,000	△ 40,217,000	—	—	—	877,359,000	—
第3項 特別損失	1,501,000	22,000	—	—	—	1,523,000	—
第4項 予備費	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000	—

下水道事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 10,700,697,000	円 10,648,058,869	円 △ 52,638,131	
—	7,469,196,000	7,412,241,959	△ 56,954,041	(うち、消費税及び地方消費税相当分 485,295,117円)
—	3,231,483,000	3,234,186,110	2,703,110	(") 21,082円)
—	18,000	1,630,800	1,612,800	(") 9,225円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 49,758,800	円 10,232,126,800	円 10,020,622,654	円 —	円 —	円 —	円 211,504,146	
49,758,800	9,350,694,800	9,285,530,254	—	—	—	65,164,546	(うち、消費税及び地方消費税相当分 312,918,169円)
—	877,359,000	734,992,930	—	—	—	142,366,070	
—	1,523,000	99,470	—	—	—	1,423,530	(うち、消費税及び地方消費税相当分 6,252円)
—	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	5,885,483,000	△ 429,352,000	5,456,131,000	2,006,846,000
第1項 企業債	3,783,800,000	△ 350,300,000	3,433,500,000	1,370,300,000
第2項 出資金	876,194,000	209,000	876,403,000	—
第3項 補助金	1,139,500,000	△ 51,425,000	1,088,075,000	634,159,000
第4項 負担金	85,988,000	△ 27,938,000	58,050,000	2,387,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	102,000	103,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	9,675,000,000	△ 250,424,000	—	9,424,576,000	2,375,534,000	—
第1項 建設改良費	4,134,364,000	△ 250,846,000	—	3,883,518,000	2,375,534,000	—
第2項 企業債償還金	5,540,636,000	422,000	—	5,541,058,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,087,034,330円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的当年度分損益勘定留保資金1,158,425,910円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 7,462,977,000	円 5,640,421,778	円 △ 1,822,555,222	
—	4,803,800,000	3,520,200,000	△ 1,283,600,000	翌年度繰越額 1,270,000,000円
—	876,403,000	876,403,000	0	
—	1,722,234,000	1,196,199,555	△ 526,034,445	翌年度繰越額 525,420,000円
—	60,437,000	47,516,070	△ 12,920,930	” 36,145,000円
—	103,000	103,153	153	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 9,378円

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 11,800,110,000	円 9,727,456,108	円 1,999,597,000	円 —	円 1,999,597,000	円 73,056,892	
6,259,052,000	4,186,400,226	1,999,597,000	—	1,999,597,000	73,054,774	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 360,991,401円
5,541,058,000	5,541,055,882	—	—	—	2,118	

収支調整額248,562,934円、減債積立金368,125,592円、過年度分損益勘定留保資金2,311,919,894円及び

令和3年度秋田市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,857,172,242		
(2) 他会計負担金	2,069,554,000		
(3) その他営業収益	220,600	6,926,946,842	
2 営業費用			
(1) 管渠費	409,253,631		
(2) ポンプ場費	680,231,770		
(3) 処理場費	29,445,831		
(4) 流域下水道費	1,643,990,192		
(5) 業務費	340,570,552		
(6) 総係費	269,602,759		
(7) 減価償却費	5,392,736,218		
(8) 資産減耗費	206,781,132	8,972,612,085	
営業損失			2,045,665,243
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	31,570		
(2) 他会計補助金	1,173,406,000		
(3) 補助金	31,663,000		
(4) 長期前受金戻入	2,009,780,607		
(5) 雑収益	3,502,326	3,218,383,503	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	734,897,430		
(2) 雑支出	60,475,906	795,373,336	2,423,010,167
経常利益			377,344,924
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	6,225		
(2) 過年度損益修正益	95,235		
(3) その他特別利益	1,520,115	1,621,575	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	22,527		
(2) 過年度損益修正損	70,691	93,218	1,528,357
当年度純利益			378,873,281
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			368,125,592
当年度未処分利益剰余金			746,998,873

令和3年度秋田市下水道

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		受贈財産 評価額	負担金	寄附金
前年度末残高	円 40,131,232,141	円 2,213,276,532	円 1,289,373,539	円 21,327
前年度処分数額	1,177,180,000	-	-	-
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 秋田市水道事業等の設置等 に関する条例第5条による 処分数額 </div>	1,177,180,000	-	-	-
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 資本金への組入 </div>	1,177,180,000	-	-	-
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 減債積立金の積立 </div>	-	-	-	-
処分後残高	41,308,412,141	2,213,276,532	1,289,373,539	21,327
当年度変動額	1,113,003,936	37,946,896	530,566	-
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 減債積立金の取崩 </div>	-	-	-	-
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 受贈財産の受入 </div>	-	37,946,896	-	-
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 他会計繰入金の受入 </div>	876,403,000	-	-	-
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 農業集落排水事業会計 からの引き継ぎ </div>	236,600,936	-	530,566	-
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 当年度純利益 </div>	-	-	-	-
当年度末残高	42,421,416,077	2,251,223,428	1,289,904,105	21,327

事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

余		金			資本合計
金		利益剰余金			
補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 1,216,044,514	円 4,718,715,912	円 —	円 1,545,305,592	円 1,545,305,592	円 46,395,253,645
—	—	368,125,592	△ 1,545,305,592	△ 1,177,180,000	0
—	—	368,125,592	△ 1,545,305,592	△ 1,177,180,000	0
—	—	—	△ 1,177,180,000	△ 1,177,180,000	0
—	—	368,125,592	△ 368,125,592	0	0
1,216,044,514	4,718,715,912	368,125,592	(繰越利益剰余金) 0	368,125,592	46,395,253,645
9,641,249	48,118,711	△ 368,125,592	746,998,873	378,873,281	1,539,995,928
—	—	△ 368,125,592	368,125,592	0	0
—	37,946,896	—	—	—	37,946,896
—	—	—	—	—	876,403,000
9,641,249	10,171,815	—	—	—	246,772,751
—	—	—	378,873,281	378,873,281	378,873,281
1,225,685,763	4,766,834,623	0	(当年度未処分利益剰余金) 746,998,873	746,998,873	47,935,249,573

令和3年度秋田市下水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	円 42,421,416,077	円 4,766,834,623	円 746,998,873
秋田市水道事業等の設置等に関する 条例第5条による処分数額	368,125,592	-	△ 746,998,873
資本金への組入	368,125,592	-	△ 368,125,592
減債積立金の積立	-	-	△ 378,873,281
処分後残高	42,789,541,669	4,766,834,623	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度秋田市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		2,844,187,576	
ロ	建 物	4,865,575,369		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,412,086,013</u>	2,453,489,356	
ハ	構 築 物	212,532,007,345		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,658,118,696</u>	139,873,888,649	
ニ	機 械 及 び 装 置	23,211,605,727		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,949,803,071</u>	7,261,802,656	
ホ	車 両 運 搬 具	25,156,036		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,100,831</u>	7,055,205	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	29,488,669		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,494,057</u>	7,994,612	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>614,819,909</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			153,063,237,963	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		9,284,620,341	
ロ	電 話 加 入 権		<u>12,435,200</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>9,297,055,541</u>	
固 定 資 産 合 計				162,360,293,504
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金				
			4,365,170,196	
(2) 未 収 金				
	貸 倒 引 当 金	757,769,199		
		<u>△ 49,974,456</u>	707,794,743	
(3) 前 払 金				
			327,730,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産				
			<u>100,000</u>	
流 動 資 産 合 計				5,400,794,939
資 産 合 計				<u>167,761,088,443</u>

※この他に次年度以降分割納付分として受益者負担金6,884,702円および分担金567,500円を予定している。

		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,714,514,753			
	企 業 債 合 計		56,714,514,753		
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金	630,665,157			
ロ	修繕引当金	999,204,000			
	引 当 金 合 計		1,629,869,157		
	固 定 負 債 合 計			58,344,383,910	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,400,452,716			
	企 業 債 合 計		5,400,452,716		
(2)	未 払 金			1,096,453,228	
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	33,901,757			
ロ	法定福利費引当金	6,637,685			
	引 当 金 合 計		40,539,442		
(4)	そ の 他 流 動 負 債			2,176,900	
	流 動 負 債 合 計			6,539,622,286	
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			70,526,823,217	
	収益化累計額			△ 15,584,990,543	
	繰 延 収 益 合 計			54,941,832,674	
	負 債 合 計			119,825,838,870	
		資 本 の 部			
6	資 本 金				42,421,416,077
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額	2,251,223,428			
ロ	負 担 金	1,289,904,105			
ハ	寄 附 金	21,327			
ニ	補 助 金	1,225,685,763			
	資 本 剰 余 金 合 計		4,766,834,623		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分利益剰余金	746,998,873			
	利 益 剰 余 金 合 計		746,998,873		
	剰 余 金 合 計			5,513,833,496	
	資 本 合 計			47,935,249,573	
	負 債 資 本 合 計			167,761,088,443	

令和3年度秋田市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の下水道事業は、浸水防除、生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため計画区域内の下水道整備を順次進めております。年度末における処理区域内面積は6,065haとなり、前年度と比較して57ha増加、処理区域内人口は285,559人で、前年度と比較して702人減少しております。この結果、下水道普及率は94.7%となっております。

また、年間総処理水量は33,311,901 m^3 となり、前年度と比較して1,389,993 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は27,939,411 m^3 で、前年度と比較して75,610 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

管渠建設事業は、3,275,207千円の事業費をもって、浸水対策として土崎や新屋地区などで雨水管などを整備したほか、下浜地区や市内各地域で污水管の面整備などを行い、総延長4,645.7mの管渠を布設しております。さらに川尻、八橋地区などにおいて老朽管の改築など4,221.7mを実施しております。

ポンプ場建設事業は、66,921千円の事業費をもって、八橋汚水中継ポンプ場No.1、2雨水沈澱池搔寄機更新工事などを実施しております。

特定環境保全公共下水道事業は、338,158千円の事業費をもって、豊岩、外旭川および雄和戸賀沢地区などに污水管4,386.1mを布設しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して0.1%の減となったほか長期前受金戻入の減などにより、前年度比1.5%減の10,146,952千円となっております。

支出では、資産減耗費などの減により、前年度比1.6%減の9,768,079千円となっております。

この結果、378,873千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入が減少していく一方、施設の老朽化への対応や浸水対策などにかかる費用の増加が見込まれます。このような厳しさを増す経営状況の中、本市下水道事業では、包括的民間委託の導入や施設の長寿命化による維持管理費の削減など、より一層の効果的な事業執行により、信頼される下水道サービスの提供に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、資産減耗費の減などにより営業損失が縮小するとともに、高利率の企業債の償還が進んでいることに伴う支払利息の減などにより、前年度比0.1ポイント増の103.9%となり、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率は、秋田県に支払う流域下水道費等の営業費用が増となったことから、前年度比1.5ポイント減の113.7%となったものの、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料等で賄っている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの老朽化が進んでおり、当年度も前年度比1.6ポイント増の37.8%となっております。

単位 %

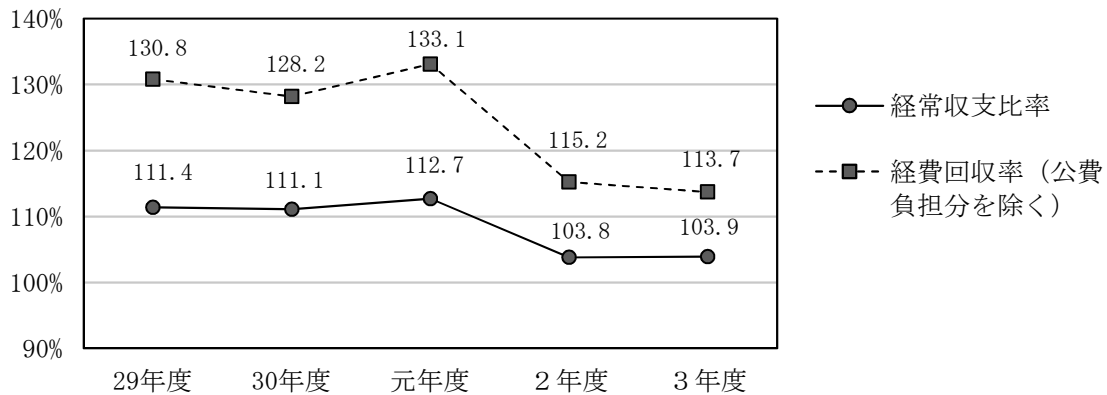
経営指標の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 経常収支比率	111.4	111.1	112.7	103.8	103.9
2 経費回収率（公費負担分を除く）	130.8	128.2	133.1	115.2	113.7
3 有形固定資産減価償却率	32.0	33.5	35.3	36.2	37.8

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

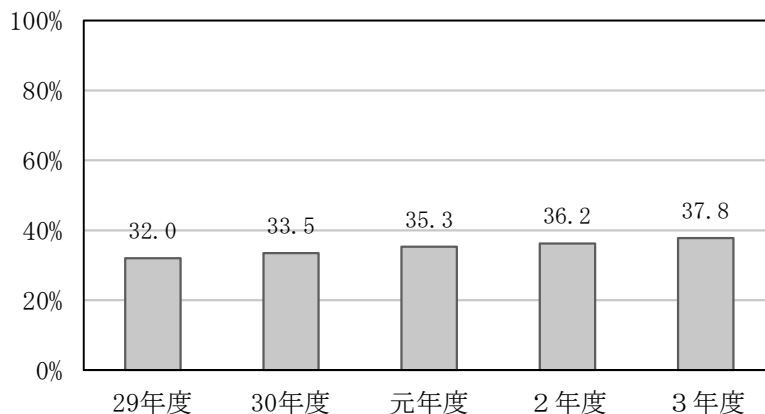
2 (下水道使用料)/(汚水処理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 92号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	令和年月日 3. 5. 11	令和年月日 3. 5. 11
第 97号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	3. 6. 3	3. 6. 29
第136号	令和2年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	3. 9. 2	3. 9. 29
第140号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	3. 11. 29	3. 11. 29
第141号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	3. 11. 29	3. 11. 29
第165号	令和3年度秋田市下水道事業会計補正予算(第1号)の件	3. 11. 29	3. 12. 22
第 18号	令和4年度秋田市下水道事業会計予算の件	4. 2. 14	4. 3. 22
第 32号	令和3年度秋田市下水道事業会計補正予算(第2号)の件	4. 2. 14	4. 3. 7
第 45号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	4. 2. 14	4. 3. 22
第 46号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	4. 2. 14	4. 3. 22

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和年月日			令和年月日
3. 7. 14	秋 田 県 知 事	令和3年度起債同意申請	同意 3. 8. 30
3. 10. 14	秋 田 県 知 事	令和3年度起債同意申請	同意 3. 11. 29
4. 2. 14	秋 田 県 知 事	令和3年度起債同意申請	同意 4. 3. 22

(5) 職員に関する事項

事務職員 主 事	技術職員 技 師	会計年度 任用職員	計
20人	48人	6人	74人 (うち資本勘定支弁職員25人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- (イ) 処理区域に豊岩石田坂、豊岩豊巻および豊岩小山の農業集落排水処理区域を編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

管渠建設事業

(イ) 管渠布設 土崎、新屋、下浜地区ほか 4,645.7 m

特定環境保全公共下水道事業

(ロ) 管渠布設 豊岩、外旭川、雄和戸賀沢地区ほか 4,386.1 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 管渠改築等 川尻、八橋地区ほか 4,221.7 m

(ロ) 八橋汚水中継ポンプ場No.1、2雨水沈澱池搔寄機更新工事ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管渠修繕 507 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	公 共 下 水 道	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	計
排 水 戸 数	122,255 戸	1,345 戸	123,600 戸
処 理 区 域 内 人 口	280,601 人	4,958 人	285,559 人
年 間 総 処 理 水 量	32,936,522 m ³	375,379 m ³	33,311,901 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	90,237 m ³	1,028 m ³	91,265 m ³
有 収 水 量	27,585,955 m ³	353,456 m ³	27,939,411 m ³
有 収 率	83.8 %	94.2 %	83.9 %
管 渠 布 設 総 延 長	1,547,353 m	92,289 m	1,639,642 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,926,946,842	6,457,615,973	469,330,869	93.2
	(7,412,241,959)	(6,896,021,810)	(516,220,149)	(93.0)
営 業 外 収 益	3,218,383,503	3,218,379,147	4,356	99.9
	(3,234,186,110)	(3,218,399,715)	(15,786,395)	(99.5)
特 別 利 益	1,621,575	1,554,615	66,960	95.9
	(1,630,800)	(1,558,064)	(72,736)	(95.5)
合 計	10,146,951,920	9,677,549,735	469,402,185	95.4
	(10,648,058,869)	(10,115,979,589)	(532,079,280)	(95.0)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	8,972,612,085
	(9,285,530,254)
営 業 外 費 用	795,373,336
	(734,992,930)
特 別 損 失	93,218
	(99,470)
合 計	9,768,078,639
	(10,020,622,654)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和年月日 3 . 6 . 8	下水道長寿命化工事 南通みその町地内ほか	41,949,600 ^円	株式会社石黒建設工業
3 . 6 . 15	公共下水道築造工事 浜田字後谷地地内ほか	30,558,000	藤重建設株式会社
3 . 6 . 18	下水道長寿命化工事 川尻総社町地内ほか	87,021,000	豊興産株式会社
3 . 6 . 22	下水道長寿命化工事 八橋運動公園地内	47,792,800	加藤建設株式会社
3 . 6 . 25	下水道長寿命化工事 中通七丁目地内	94,821,100	株式会社三勇建設
3 . 6 . 29	公共下水道築造工事に伴うマンホールポンプ設備工事 雄和戸賀沢字金山沢地内ほか	42,230,100	山岡工業株式会社
3 . 7 . 9	下水道長寿命化工事 檜山南中町地内ほか	89,382,700	株式会社石黒建設工業
3 . 8 . 6	公共下水道築造工事 手形字十七流地内	64,682,200	中央土建株式会社
3 . 8 . 6	下水道長寿命化工事 山王三丁目地内ほか	85,800,000	山岡工業株式会社
3 . 8 . 6	下水道長寿命化工事 山王一丁目地内	54,824,000	工藤建設株式会社
3 . 8 . 24	下水道長寿命化工事 川元開和町地内ほか	37,840,000	株式会社UIコムテック
3 . 9 . 10	新屋汚水中継ポンプ場自家発電設備更新工事 新屋元町1番2号	185,680,000	秋田電機建設株式会社
3 . 9 . 28	下水道管渠移設工事 雄和妙法字上大部地内ほか	38,907,000	豊興産株式会社
3 . 10 . 15	公共下水道雄物川左岸3号幹線築造工事 新屋高美町地内ほか	209,000,000	住建・豊島建設工事共同企業体
3 . 10 . 15	下水道長寿命化工事 手形休下町地内ほか	66,220,000	株式会社佐原組
3 . 10 . 22	公共下水道築造工事 桜四丁目地内	45,992,100	豊島建設株式会社
3 . 11 . 12	下水道長寿命化工事 川元小川町地内	139,150,000	株式会社英明工務店
3 . 11 . 19	公共下水道築造工事 下浜羽川字下山地内ほか	84,480,000	第一建設工業株式会社秋田支店
3 . 11 . 19	下水道長寿命化工事 高陽幸町地内ほか	139,657,100	株式会社三勇建設
3 . 11 . 19	公共下水道築造工事 飯島字前田表地内ほか	69,300,000	株式会社加賀屋組
4 . 2 . 18	公共下水道築造工事 手形字十七流地内	60,008,000	株式会社中山組
4 . 2 . 18	下水道長寿命化工事 川尻町字大川反地内ほか	141,900,000	山岡工業株式会社

契約年月日	件名	契約金額	契約の相手方
令和年月日 4.2.22	下水道長寿命化工事 川尻若葉町地内ほか	33,880,000 ^円	株式会社佐原組
4.2.22	公共下水道築造工事 下新城長岡字前谷地地内ほか	39,958,600	株式会社ヤマリ
4.2.24	下水道長寿命化工事 土崎港中央一丁目地内ほか	146,300,000	豊興産株式会社
4.2.24	下水道長寿命化工事 茨島一丁目地内ほか	89,100,000	株式会社伊藤組
4.2.24	下水道管渠移設工事 雄和平沢字野沢地内ほか	61,600,000	伊藤工業株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 62,114,967,469円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 他会計負担金等の用途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計負担金	2,069,554,000 ^円	委託料、修繕費等	630,919,470 ^円	給料、手当等	266,053,530 ^円
				減価償却費	938,727,000
				支払利息	233,854,000
その他営業収益	10,600	委託料等	6,220	給料、手当等	4,380
他会計補助金	1,173,406,000	動力費等	443,000	手当等	4,006,000
				減価償却費	873,981,000
				支払利息	294,976,000
補助金 (収益的収入分)	31,663,000	委託料	31,163,000	補助金	500,000
雑収益	2,245,918	修繕費等	1,317,984	給料、手当等	927,934
補助金 (資本的収入分)	1,196,199,555	委託料、工事請負費	1,188,370,362	補償費	7,829,193
負担金	47,516,070	工事請負費	47,516,070		
合計	4,520,595,143		1,899,736,106		2,620,859,037

令和3年度秋田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	378,873,281
	減価償却費	5,392,736,218
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,691,366
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,906,108
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 511,696
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 86,417
	長期前受金戻入額	△ 2,009,780,607
	受取利息及び受取配当金	△ 31,570
	支払利息	734,897,430
	有形固定資産除却損	27,915,132
	有形固定資産売却損益 (△は益)	16,302
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 82,050,519
	未払金の増減額 (△は減少)	228,425,920
	前払金の増減額 (△は増加)	264,743,480
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	32,119
	小計	4,931,964,331
	利息及び配当金の受取額	31,570
	利息の支払額	△ 734,897,430
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,197,098,471
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,587,992,826
	有形固定資産の売却による収入	100,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 441,197,274
	国庫補助金等による収入	1,196,199,555
	負担金等による収入	34,684,192
	消費税計算に伴う相殺処理	△ 112,323,589
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,910,529,942
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,520,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,541,055,882
	他会計からの出資による収入	876,403,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,452,882
	資金増加額	142,115,647
	資金期首残高	4,223,054,549
	資金期末残高	4,365,170,196

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				10,146,951,920 ^円	
下水道事業収益				10,146,951,920	
	営 業 収 益			6,926,946,842	
		下 水 道 使 用 料		4,857,172,242	
		他 会 計 負 担 金		2,069,554,000	
		そ の 他 営 業 収 益		220,600	
	営 業 外 収 益			3,218,383,503	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		31,570	
		他 会 計 補 助 金		1,173,406,000	
		補 助 金		31,663,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		2,009,780,607	
		雑 収 益		3,502,326	
	特 別 利 益			1,621,575	
		固 定 資 産 売 却 益		6,225	
		過 年 度 損 益 修 正 益		95,235	
		そ の 他 特 別 利 益		1,520,115	
費 用				9,768,078,639	
下水道事業費用				9,768,078,639	
	営 業 費 用			8,972,612,085	
		管 渠 費		409,253,631	
			給 料	39,572,728	予算額 39,578,000円
			手 当 等	15,749,906	予算額 16,544,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,649,289	予算額 4,651,000円
			法 定 福 利 費	10,815,031	予算額 10,916,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	873,522	予算額 874,000円
			被 服 費	481,990	

款	項	目	節	金額	備考
			備消耗品費	1,044,820 ^円	
			通信運搬費	9,367,508	
			委託料	136,067,278	
			修繕費	107,193,370	
			動力費	56,125,436	
			薬品費	312,500	
			工事請負費	5,815,000	
			補償費	85,484	
			材料費	13,530,600	
			賃借料	2,232,124	
			手数料	5,337,045	
		ポンプ場費		680,231,770	
			給料	29,669,634	予算額 29,670,000円
			手当等	11,682,214	予算額 12,482,000円
			賞与引当金額 繰入	3,651,848	予算額 3,653,000円
			法定福利費	8,308,689	予算額 8,409,000円
			法定福利費 引当金繰入額	698,030	予算額 699,000円
			被服費	186,760	
			備消耗品費	5,348,444	
			燃料費	3,248,961	
			光熱水費	23,300,565	
			通信運搬費	2,314,427	
			委託料	391,823,368	
			修繕費	17,145,501	
			動力費	108,193,632	
			薬品費	6,275,760	

款	項	目	節	金額	備考
			工事請負費	57,646,000 ^円	
			補償費	8,197,499	
			賃借料	388,500	
			負担金	935,124	
			手数料	1,216,814	
		処理場費		29,445,831	
			備消耗品費	183,960	
			光熱水費	45,585	
			通信運搬費	56,373	
			委託料	21,895,043	
			修繕費	915,427	
			動力費	5,305,670	
			薬品費	1,024,600	
			賃借料	10,173	
			手数料	9,000	
		流域下水道費		1,643,990,192	
			負担金	1,643,990,192	
		業務費		340,570,552	
			給料	57,765,657	予算額 57,767,000円
			手当等	19,292,365	予算額 19,939,000円
			賞与引当金額	6,980,421	予算額 6,982,000円
			法定福利費	15,616,352	予算額 15,717,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,332,614	予算額 1,333,000円
			被服費	340,820	
			備消耗品費	741,457	
			燃料費	77,648	

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	302,452 ^円	
			委託料	639,000	
			修繕費	55,260	
			賃借料	265,450	
			印刷製本費	131,800	
			負担金	234,000,596	
			手数料	2,460	
			補助金	3,026,200	
		総係費		269,602,759	
			給料	48,172,120	予算額 48,173,000円
			手当等	21,685,280	予算額 21,841,000円
			賞与引当金額 繰入	6,058,474	予算額 6,060,000円
			退職給付費	70,387,865	予算額 70,388,000円
			法定福利費	16,254,252	予算額 16,355,000円
			法定福利費額 引当金繰入額	1,259,941	予算額 1,261,000円
			旅費	289,829	
			研修費	171,847	
			被服費	94,640	
			備消耗品費	1,203,449	
			委託料	53,264,727	
			厚生費	809,912	
			賃借料	3,292,200	
			印刷製本費	29,850	
			保険料	1,681,223	
			行事費	16,200	
			負担金	44,615,789	

款	項	目	節	金額	備考
			公 課 金	87,600 ^円	
			手 数 料	62,409	
			報 償 費	100,000	
			補 助 金	7,000	
			貸 倒 引 当 金 額 繰 入	58,152	
		減 価 償 却 費		5,392,736,218	
			建物減価償却費	96,061,784	
			構 築 物 減 価 償 却 費	4,055,976,684	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	880,246,463	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,793,838	
			工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	2,596,030	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	356,061,419	
		資 産 減 耗 費		206,781,132	
			固定資産除却費	206,781,132	
	営 業 外 費 用			795,373,336	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		734,897,430	
			企 業 債 利 息	734,897,430	
		雑 支 出		60,475,906	
	特 別 損 失			93,218	
		固 定 資 産 売 却 損		22,527	
		過 年 度 損 益 修 正 損 損		70,691	

固定資産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	円 2,794,895,110	円 49,292,466 (11,345,570)	円 —	円 2,844,187,576
建物	4,671,099,487	195,018,041 (195,018,041)	542,159	4,865,575,369
構築物	208,568,794,653	3,982,297,655 (826,204,168)	19,084,963	212,532,007,345
機械及び装置	22,878,646,127	429,162,389 (202,024,536)	96,202,789	23,211,605,727
車両運搬具	25,226,939	2,255,100	2,326,003	25,156,036
工具、器具及び備品	30,900,385	1,315,284	2,727,000	29,488,669
建設仮勘定	571,403,330	3,446,349,922	3,402,933,343	614,819,909
合計	239,540,966,031	8,105,690,857 (1,234,592,315)	3,523,816,257	244,122,840,631

※当年度増加額の（ ）内は、農業集落排水事業会計からの引き継ぎ分について内書き

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	円 9,199,484,486	円 441,197,274	円 —
電話加入権	12,219,200	216,000 (216,000)	—
合計	9,211,703,686	441,413,274 (216,000)	—

※当年度増加額の（ ）内は、農業集落排水事業会計からの引き継ぎ分について内書き

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2,844,187,576	
178,073,576 (82,011,792)	505,104	2,412,086,013	2,453,489,356	
4,364,636,040 (308,659,356)	6,602,677	72,658,118,696	139,873,888,649	
1,070,777,678 (190,531,215)	80,943,348	15,949,803,071	7,261,802,656	
1,793,838	2,209,701	18,100,831	7,055,205	
2,596,030	2,590,650	21,494,057	7,994,612	
—	—	—	614,819,909	
5,617,877,162 (581,202,363)	92,851,480	91,059,602,668	153,063,237,963	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 356,061,419	円 9,284,620,341	
—	12,435,200	
356,061,419	9,297,055,541	

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 2,258,200,000	円 138,854,627	
	流域下水道事業費	5. 5. 14	317,100,000	19,498,185	
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 5. 14	120,500,000	7,409,433	
	公共下水道事業費	5. 5. 20	1,199,800,000	73,774,591	
	同 上	6. 5. 19	1,512,800,000	88,381,312	
	同 上	6. 5. 20	2,318,000,000	135,422,979	
	流域下水道事業費	6. 5. 20	168,100,000	9,820,795	
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 5. 20	20,000,000	1,168,447	
	公共下水道事業費	6. 5. 30	1,651,900,000	111,231,067	
	流域下水道事業費	6. 5. 30	76,800,000	5,171,346	
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 5. 30	8,800,000	592,549	
	公共下水道事業費	7. 2. 20	65,800,000	3,857,778	
	同 上	7. 2. 20	58,200,000	3,948,320	
	流域下水道事業費	7. 3. 27	40,700,000	2,331,976	
	同 上	7. 3. 27	36,100,000	2,392,228	
	公共下水道事業費	7. 5. 22	1,966,700,000	122,282,385	
	流域下水道事業費	7. 5. 22	55,700,000	3,463,227	
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 22	8,300,000	516,064	
	公共下水道事業費	7. 5. 26	1,218,400,000	66,161,477	
	同 上	7. 5. 26	691,700,000	37,560,647	
流域下水道事業費	7. 5. 26	105,800,000	5,745,144		
特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 26	15,900,000	863,401		
公共下水道事業費	7. 5. 30	1,795,700,000	97,509,983		
特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	8. 4. 30	790,930	82,073		

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 2,113,168,564	円 145,031,436	円 —	% 4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
296,734,458	20,365,542	—	4.4	5. 3	財 務 省
112,760,965	7,739,035	—	4.4	5. 3	財 務 省
1,122,743,620	77,056,380	—	4.4	5. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,324,346,673	188,453,327	—	4.3	6. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
2,029,240,870	288,759,130	—	4.3	6. 3	財 務 省
147,159,357	20,940,643	—	4.3	6. 3	財 務 省
17,508,549	2,491,451	—	4.3	6. 3	財 務 省
1,651,900,000	0	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
76,800,000	0	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
8,800,000	0	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
55,342,832	10,457,168	—	4.65	6. 9	財 務 省
56,155,235	2,044,765	—	4.75	4. 9	地方公共団体 金融機構
33,025,005	7,674,995	—	4.65	7. 3	財 務 省
33,592,791	2,507,209	—	4.75	5. 3	地方公共団体 金融機構
1,839,539,763	127,160,237	—	3.95	5. 3	地方公共団体 金融機構
52,098,624	3,601,376	—	3.95	5. 3	地方公共団体 金融機構
7,763,350	536,650	—	3.95	5. 3	地方公共団体 金融機構
1,004,081,423	214,318,577	—	3.85	7. 3	財 務 省
570,028,825	121,671,175	—	3.85	7. 3	財 務 省
87,189,606	18,610,394	—	3.85	7. 3	財 務 省
13,103,164	2,796,836	—	3.85	7. 3	財 務 省
1,479,833,399	315,866,601	—	3.85	7. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
82,073	708,857	—	3.4	8. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 8. 5. 16	円 2,203,900,000	127,069,327	円
	流域下水道事業費	8. 5. 16	51,400,000	2,963,548	
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 16	8,000,000	461,252	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	8. 5. 16	225,715	43,612	
	公共下水道事業費	8. 5. 20	100,000,000	2,304,000	
	同 上	8. 5. 27	88,200,000	4,486,466	
	流域下水道事業費	8. 5. 27	103,500,000	5,264,731	
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 27	16,200,000	824,045	
	公共下水道事業費	9. 3. 25	2,662,400,000	126,814,618	
	公共下水道事業費(特別分)	9. 3. 25	157,800,000	7,516,281	
	公共下水道事業費	9. 3. 31	1,723,600,000	82,097,985	
	同 上	9. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	同 上	9. 5. 23	364,100,000	19,246,732	
	同 上	9. 5. 23	1,935,700,000	102,323,260	
	流域下水道事業費	9. 5. 23	64,800,000	3,425,400	
	特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 23	9,000,000	475,750	
	公共下水道事業費	9. 5. 29	914,500,000	43,079,128	
	同 上	9. 5. 30	3,947,600,000	185,958,625	
	同 上	9. 5. 30	24,600,000	1,158,826	
	公共下水道事業費(特別分)	9. 5. 30	211,720,000	9,973,442	
流域下水道事業費	9. 5. 30	137,800,000	6,491,311		
特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 30	19,500,000	918,582		
公共下水道事業費	10. 5. 20	100,000,000	4,544,000		
流域下水道事業費	10. 5. 25	118,400,000	5,282,086		
特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 25	51,800,000	2,310,913		
特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	10. 5. 25	959,651	69,493		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 1,936,342,373	円 267,557,627	円 —	% 3.45	令和年月 6. 3	地方公共団体 金融機構
45,159,943	6,240,057	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
7,028,785	971,215	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
43,612	182,103	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
100,000,000	0	—	3.4	3. 5	地方公務員共済 組合連合会
68,662,109	19,537,891	—	3.4	8. 3	財 務 省
80,572,885	22,927,115	—	3.4	8. 3	財 務 省
12,611,408	3,588,592	—	3.4	8. 3	財 務 省
1,972,632,423	689,767,577	—	2.8	9. 3	財 務 省
116,917,592	40,882,408	—	2.8	9. 3	財 務 省
1,277,054,253	446,545,747	—	2.8	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
97,696,000	2,304,000	—	2.5	4. 5	地方公務員共済 組合連合会
303,224,153	60,875,847	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
1,612,059,848	323,640,152	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
53,965,737	10,834,263	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
7,495,242	1,504,758	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
681,592,570	232,907,430	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
2,942,214,137	1,005,385,863	—	2.6	9. 3	財 務 省
18,334,804	6,265,196	—	2.6	9. 3	財 務 省
157,798,557	53,921,443	—	2.6	9. 3	財 務 省
102,704,708	35,095,292	—	2.6	9. 3	財 務 省
14,533,686	4,966,314	—	2.6	9. 3	財 務 省
93,152,000	6,848,000	—	2.0	5. 5	地方公務員共済 組合連合会
84,401,706	33,998,294	—	2.0	10. 3	財 務 省
36,925,746	14,874,254	—	2.0	10. 3	財 務 省
69,493	890,158	—	2.0	10. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 10. 5. 28	円 812,600,000	円 40,503,797	
	同 上	10. 5. 28	1,915,600,000	95,194,926	
	同 上	10. 5. 28	668,800,000	29,836,649	
	流域下水道事業費	10. 5. 28	62,400,000	3,110,308	
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 28	7,400,000	368,851	
	同 上	10. 5. 28	19,800,000	983,953	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	10. 5. 28	281,045	29,969	
	同 上	10. 5. 28	94,071	10,021	
	公共下水道事業費	10. 5. 29	4,195,600,000	187,175,003	
	同 上	10. 5. 29	374,500,000	16,707,274	
	公共下水道事業費(特別分)	10. 5. 29	94,060,000	4,196,225	
	公共下水道事業費	11. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	同 上	11. 5. 25	748,400,000	32,338,648	
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 25	40,300,000	1,741,378	
	公共下水道事業費	11. 5. 28	860,700,000	41,376,551	
	同 上	11. 5. 28	1,827,600,000	87,631,270	
	流域下水道事業費	11. 5. 28	177,000,000	8,508,945	
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 28	12,300,000	591,299	
	同 上	11. 5. 28	1,700,000	81,513	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	11. 5. 28	841,778	134,257	
同 上	11. 5. 28	482,872	76,917		
公共下水道事業費	12. 3. 24	3,892,000,000	166,855,724		
公共下水道事業費(特別分)	12. 3. 24	3,940,000	168,914		
流域下水道事業費	12. 3. 24	337,100,000	14,451,969		
特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 3. 24	3,095,898	302,169		
公共下水道事業費	12. 3. 31	504,400,000	21,624,364		

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 641,851,944	円 170,748,056	円 —	% 2.1	令和年月 8. 3	地方公共団体 金融機構
1,514,796,973	400,803,027	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
476,755,576	192,044,424	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
49,288,165	13,111,835	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
5,845,071	1,554,929	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
15,657,225	4,142,775	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
29,969	251,076	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
10,021	84,050	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
2,990,842,844	1,204,757,156	—	2.0	10. 3	財 務 省
266,963,163	107,536,837	—	2.0	10. 3	財 務 省
67,050,882	27,009,118	—	2.0	10. 3	財 務 省
88,608,000	11,392,000	—	1.75	6. 5	地方公務員共済 組合連合会
506,031,605	242,368,395	—	1.7	11. 3	財 務 省
27,248,895	13,051,105	—	1.7	11. 3	財 務 省
642,321,072	218,378,928	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,365,791,168	461,808,832	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
132,091,123	44,908,877	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
9,179,213	3,120,787	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,270,432	429,568	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
134,257	707,521	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
76,917	405,955	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
2,430,580,646	1,461,419,354	—	2.0	12. 3	財 務 省
2,460,556	1,479,444	—	2.0	12. 3	財 務 省
210,521,257	126,578,743	—	2.0	12. 3	財 務 省
302,169	2,793,729	—	2.0	12. 3	財 務 省
315,001,254	189,398,746	—	2.0	12. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 12. 5. 22	円 100,000,000	4,544,000	円
	同 上	12. 5. 26	755,800,000	32,402,250	
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 26	33,100,000	1,419,046	
	公共下水道事業費	12. 5. 30	505,400,000	24,062,670	
	同 上	12. 5. 30	1,885,300,000	89,761,282	
	流域下水道事業費	12. 5. 30	101,900,000	4,851,575	
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 30	5,200,000	247,578	
	同 上	12. 5. 30	11,600,000	552,289	
	公共下水道事業費	13. 1. 31	3,229,600,000	136,404,000	
	公共下水道事業費（特別分）	13. 1. 31	21,000,000	886,947	
	公共下水道事業費	13. 1. 31	718,900,000	30,363,152	
	流域下水道事業費	13. 3. 26	201,900,000	8,415,803	
	公共下水道事業費	13. 5. 21	100,000,000	4,544,000	
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 25	43,400,000	1,809,043	
	公共下水道事業費	13. 5. 30	457,800,000	21,165,117	
	同 上	13. 5. 30	1,365,200,000	63,014,059	
	流域下水道事業費	13. 5. 30	124,300,000	5,746,666	
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 30	2,100,000	97,087	
	同 上	13. 5. 30	18,300,000	844,680	
	公共下水道事業費	14. 3. 20	2,923,300,000	120,425,684	
公共下水道事業費（特別分）	14. 3. 20	38,440,000	1,583,541		
公共下水道事業費	14. 3. 20	479,600,000	19,757,178		
流域下水道事業費	14. 3. 20	260,000,000	10,710,731		
公共下水道事業費	14. 3. 25	365,500,000	15,056,815		
特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 25	37,400,000	1,540,697		
公共下水道事業費	14. 3. 25	417,400,000	17,681,893		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 84,064,000	円 15,936,000	円 —	% 1.9	令和年月 7. 5	地方公務員共済 組合連合会
472,002,274	283,797,726	—	2.0	12. 3	財 務 省
20,671,176	12,428,824	—	2.0	12. 3	財 務 省
350,519,950	154,880,050	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,307,548,996	577,751,004	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
70,672,701	31,227,299	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
3,606,459	1,593,541	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
8,045,174	3,554,826	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,965,952,221	1,263,647,779	—	1.8	12. 9	財 務 省
12,783,315	8,216,685	—	1.8	12. 9	財 務 省
437,615,510	281,284,490	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
119,806,078	82,093,922	—	1.6	13. 3	財 務 省
79,520,000	20,480,000	—	1.3	8. 5	地方公務員共済 組合連合会
25,753,263	17,646,737	—	1.6	13. 3	財 務 省
299,173,840	158,626,160	—	1.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
893,880,023	471,319,977	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
81,230,467	43,069,533	—	1.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,372,357	727,643	—	1.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
11,982,129	6,317,871	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,657,652,048	1,265,647,952	—	0.1	14. 3	財 務 省
21,797,334	16,642,666	—	0.1	14. 3	財 務 省
271,956,324	207,643,676	—	0.1	14. 3	財 務 省
147,432,537	112,567,463	—	0.1	14. 3	財 務 省
207,256,125	158,243,875	—	0.1	14. 3	財 務 省
21,207,603	16,192,397	—	0.1	14. 3	財 務 省
244,897,195	172,502,805	—	0.02	13. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 14. 3. 28	円 533,000,000	円 24,085,669	
	同 上	14. 3. 28	630,800,000	28,505,141	
	流域下水道事業費	14. 3. 28	210,200,000	9,498,701	
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 28	1,800,000	81,340	
	同 上	14. 3. 28	16,500,000	745,616	
	公共下水道事業費	15. 3. 18	2,847,600,000	114,557,231	
	流域下水道事業費	15. 3. 18	385,700,000	15,516,478	
	公共下水道事業費	15. 3. 25	1,420,700,000	63,099,824	
	流域下水道事業費	15. 3. 25	195,300,000	8,674,171	
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 3. 25	12,000,000	482,753	
	同 上	15. 3. 25	12,700,000	564,065	
	公共下水道事業費	15. 3. 25	177,000,000	7,145,525	
	同 上	15. 3. 28	6,600,000	292,795	
	同 上	15. 6. 30	138,100,000	5,538,755	
	同 上	16. 3. 19	1,107,500,000	45,081,270	
	流域下水道事業費	16. 3. 19	183,500,000	7,469,448	
	公共下水道事業費	16. 3. 23	1,221,400,000	54,289,883	
	流域下水道事業費	16. 3. 23	189,200,000	8,409,731	
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 3. 23	10,400,000	462,268	
	公共下水道事業費	16. 3. 31	927,000,000	37,733,939	
同 上	17. 3. 22	1,036,300,000	42,284,081		
同 上	17. 3. 23	1,139,800,000	51,021,101		
特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 25	4,600,000	187,909		
公共下水道事業費	17. 3. 25	893,700,000	36,507,337		
流域下水道事業費	17. 3. 25	160,000,000	6,535,945		
特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	5,400,000	241,721		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 333,232,523	円 199,767,477	円 —	% 0.001	令和年月 12. 3	地方公共団体 金融機構
394,377,254	236,422,746	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
131,417,404	78,782,596	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,125,364	674,636	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
10,315,828	6,184,172	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,533,193,370	1,314,406,630	—	0.7	15. 3	財 務 省
207,667,049	178,032,951	—	0.7	15. 3	財 務 省
844,208,112	576,491,888	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
116,051,133	79,248,867	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
6,460,993	5,539,007	—	0.7	15. 3	財 務 省
7,546,593	5,153,407	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
98,878,633	78,121,367	—	0.7	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,924,971	2,675,029	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
74,932,461	63,167,539	—	0.6	15. 3	財 務 省
544,922,453	562,577,547	—	0.6	16. 3	財 務 省
90,287,377	93,212,623	—	0.6	16. 3	財 務 省
657,116,269	564,283,731	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
101,790,076	87,409,924	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
5,595,227	4,804,773	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
456,111,163	470,888,837	—	0.6	16. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
489,540,777	546,759,223	—	0.5	16. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
570,073,502	569,726,498	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
2,087,615	2,512,385	—	0.4	17. 3	財 務 省
405,587,256	488,112,744	—	0.4	17. 3	財 務 省
72,612,689	87,387,311	—	0.4	17. 3	財 務 省
2,700,823	2,699,177	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還	
			当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	流域下水道事業費	平成年月日 17. 3. 30	円 189,300,000	円 8,473,675
	公共下水道事業費	18. 2. 28	613,800,000	25,078,449
	同 上	18. 3. 2	1,264,500,000	52,274,349
	同 上	18. 3. 23	320,100,000	14,401,064
	流域下水道事業費	18. 3. 23	214,100,000	9,632,202
	同 上	18. 3. 27	164,100,000	6,783,884
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	18. 3. 31	45,700,000	2,285,000
	特定環境保全公共下水道事業費	18. 8. 28	43,900,000	1,826,600
	同 上	18. 8. 31	29,100,000	1,320,117
	流域下水道事業費	19. 3. 23	292,000,000	12,042,572
	公共下水道事業費	19. 3. 26	1,473,100,000	61,070,652
	流域下水道事業費	19. 3. 26	206,000,000	8,540,190
	公共下水道事業費	19. 3. 29	1,272,900,000	52,709,846
	同 上	19. 3. 29	75,500,000	3,422,087
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	19. 3. 29	320,000,000	16,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	19. 3. 29	62,800,000	3,140,000
	公共下水道事業費	20. 3. 25	21,800,000	881,757
	同 上	20. 3. 25	18,100,000	733,518
	同 上	20. 3. 25	793,100,000	32,662,397
	流域下水道事業費	20. 3. 25	191,700,000	7,753,801
同 上	20. 3. 25	199,700,000	8,224,285	
公共下水道事業費	20. 3. 31	1,318,500,000	54,406,259	
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	20. 3. 31	300,000,000	15,000,000	
公共下水道事業費 (特別措置分)	20. 3. 31	111,800,000	5,590,000	
公共下水道事業費	20. 5. 27	11,800,000	427,111	
公共下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	21. 3. 25	1,435,600,000	57,424,000	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 94,678,814	円 94,621,186	円 —	% 0.25	令和年月 15. 3	地方公共団体 金融機構
265,247,031	348,552,969	—	0.4	17. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
527,145,056	737,354,944	—	0.1	18. 3	財 務 省
146,159,535	173,940,465	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
97,759,316	116,340,684	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
68,410,046	95,689,954	—	0.1	18. 3	財 務 省
36,560,000	9,140,000	—	0.2	8. 3	秋 田 銀 行
18,134,922	25,765,078	—	0.1	18. 3	財 務 省
13,207,020	15,892,980	—	0.05	16. 3	地方公共団体 金融機構
109,583,330	182,416,670	—	2.15	17. 3	地方公共団体 金融機構
551,892,582	921,207,418	—	0.07	19. 3	財 務 省
77,177,294	128,822,706	—	0.07	19. 3	財 務 省
502,655,731	770,244,269	—	0.1	18. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
30,981,720	44,518,280	—	0.01	17. 3	地方公共団体 金融機構
240,000,000	80,000,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
47,100,000	15,700,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
7,310,255	14,489,745	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
6,092,901	12,007,099	—	2.05	18. 3	地方公共団体 金融機構
267,827,985	525,272,015	—	0.06	20. 3	財 務 省
64,283,308	127,416,692	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
67,438,218	132,261,782	—	0.06	20. 3	財 務 省
445,776,577	872,723,423	—	0.03	20. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
210,000,000	90,000,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
78,260,000	33,540,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
3,527,497	8,272,503	—	2.2	20. 3	財 務 省
1,435,600,000	0	—	1.65	3. 9	秋 田 銀 行

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 21. 3. 25	円 1,445,400,000	52,114,001	円
	同 上	21. 3. 25	142,500,000	5,699,348	
	同 上	21. 3. 25	26,800,000	1,071,877	
	流域下水道事業費	21. 3. 25	267,400,000	9,641,127	
	同 上	21. 3. 25	17,700,000	707,919	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	21. 3. 31	200,000,000	10,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	21. 3. 31	145,900,000	7,294,000	
	公共下水道事業費	21. 5. 26	120,300,000	4,285,937	
	同 上	22. 3. 25	1,129,000,000	39,391,403	
	流域下水道事業費	22. 3. 25	254,700,000	8,886,617	
	公共下水道事業費	22. 3. 25	9,500,000	370,684	
	同 上	22. 3. 25	391,800,000	13,670,108	
	同 上	22. 3. 25	301,200,000	10,509,026	
	同 上	22. 3. 25	29,500,000	1,029,271	
	同 上	22. 3. 25	18,800,000	655,942	
	流域下水道事業費	22. 3. 25	209,900,000	7,323,521	
	公共・流域・特環下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 25	1,997,200,000	166,448,000	
	公共下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 31	67,900,000	5,658,326	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	22. 3. 31	600,000,000	30,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	22. 3. 31	178,100,000	8,904,000	
公共下水道事業費 (過疎債)	23. 3. 25	15,300,000	1,756,172		
公共下水道事業費	23. 3. 30	396,700,000	13,772,199		
同 上	23. 3. 30	223,900,000	7,773,116		
同 上	23. 3. 30	244,100,000	8,474,398		
流域下水道事業費	23. 3. 30	4,900,000	170,113		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	23. 3. 31	850,000,000	42,500,000		

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 390,577,962	円 1,054,822,038	円 —	% 1.9	令和年月 21. 3	財 務 省
42,714,808	99,785,192	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,033,383	18,766,617	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
72,257,194	195,142,806	—	1.9	21. 3	財 務 省
5,305,630	12,394,370	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
130,000,000	70,000,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
94,822,000	51,078,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
31,906,485	88,393,515	—	2.1	21. 3	財 務 省
259,215,271	869,784,729	—	2.1	22. 3	財 務 省
58,478,414	196,221,586	—	2.1	22. 3	財 務 省
2,446,348	7,053,652	—	2.0	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
89,956,194	301,843,806	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
69,154,684	232,045,316	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,773,120	22,726,880	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,316,428	14,483,572	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,192,459	161,707,541	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,997,200,000	0	—	1.672	4. 3	秋 田 銀 行
67,900,000	0	—	1.3	4. 3	秋 田 な ま は げ 農 業 協 同 組 合
360,000,000	240,000,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
106,848,000	71,252,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
13,524,457	1,775,543	—	1.1	5. 3	財 務 省
78,858,656	317,841,344	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
44,508,325	179,391,675	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,523,817	195,576,183	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
974,055	3,925,945	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
467,500,000	382,500,000	—	0.454	13. 3	秋 田 銀 行

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるため の企業債	公共下水道事業費 (特別措置分)	平成年月日 23. 3. 31	円 193,100,000	円 9,654,000
	公共下水道事業費	23. 8. 30	17,200,000	606,589
	同 上	23. 10. 26	231,500,000	8,095,460
	同 上	24. 1. 26	426,600,000	14,918,026
	公共下水道事業費 (過疎債)	24. 1. 27	21,000,000	2,379,869
	同 上	24. 3. 26	18,900,000	2,133,348
	流域下水道事業費	24. 3. 26	196,400,000	6,810,141
	公共下水道事業費	24. 3. 27	233,800,000	8,106,981
	流域下水道事業費	24. 3. 27	123,100,000	4,268,474
	公共下水道事業費	24. 3. 29	560,000,000	19,417,917
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	24. 3. 30	600,000,000	30,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	24. 3. 30	205,100,000	10,254,000
	公共下水道事業費	24. 6. 28	33,900,000	1,185,843
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 25	359,000,000	17,621,777
	公共下水道事業費	25. 3. 26	663,600,000	23,069,417
	流域下水道事業費	25. 3. 26	7,400,000	257,253
	公共下水道事業費	25. 3. 28	288,200,000	10,018,997
	同 上	25. 3. 28	143,800,000	4,999,069
	流域下水道事業費	25. 3. 28	155,000,000	5,388,426
	特定環境保全公共下水道事業費	25. 3. 28	8,700,000	302,446
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 28	141,000,000	6,921,088	
公共下水道事業費 (特別措置分)	25. 3. 29	204,600,000	10,230,000	
公共下水道事業費 (過疎債)	25. 8. 19	21,800,000	2,438,810	
公共下水道事業費	26. 3. 25	373,300,000	12,922,098	
同 上	26. 3. 25	100,000,000	3,461,585	
流域下水道事業費	26. 3. 25	4,800,000	166,156	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円 106,194,000	円 86,906,000	円 —	% 0.454	令和年月 13. 3	秋 田 銀 行
3,490,182	13,709,818	—	1.7	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,876,003	188,623,997	—	1.7	23. 9	財 務 省
79,010,380	347,589,620	—	1.7	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,394,379	3,605,621	—	0.8	5. 9	財 務 省
14,581,862	4,318,138	—	0.8	6. 3	財 務 省
32,926,603	163,473,397	—	1.7	24. 3	財 務 省
39,196,742	194,603,258	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,637,805	102,462,195	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
93,884,410	466,115,590	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
300,000,000	300,000,000	—	1.115	14. 3	秋 田 銀 行
102,540,000	102,560,000	—	1.115	14. 3	秋 田 銀 行
5,744,675	28,155,325	—	1.6	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
151,848,262	207,151,738	—	1.1	15. 3	財 務 省
90,244,774	573,355,226	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,006,345	6,393,655	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,193,105	249,006,895	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,555,754	124,244,246	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,078,873	133,921,127	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,183,136	7,516,864	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,639,568	81,360,432	—	1.1	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
92,070,000	112,530,000	—	0.828	15. 3	秋 田 銀 行
14,380,478	7,419,522	—	0.7	7. 3	財 務 省
38,231,692	335,068,308	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,241,546	89,758,454	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
491,594	4,308,406	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	特定環境保全公共下水道事業費	平成年月日 26. 3. 25	円 154,200,000	5,337,765	円
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 25	500,000,000	24,343,976	
	公共下水道事業費	26. 3. 27	265,600,000	9,193,971	
	同上	26. 3. 27	900,000	31,154	
	流域下水道事業費	26. 3. 27	75,900,000	2,627,343	
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 27	63,400,000	2,194,645	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 27	700,000,000	34,081,567	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	26. 3. 31	204,200,000	10,210,000	
	公共下水道事業費	27. 3. 24	701,600,000	24,512,009	
	流域下水道事業費	27. 3. 24	170,800,000	5,967,291	
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 24	197,300,000	6,893,129	
	公共下水道事業費 (過疎債)	27. 3. 25	7,800,000	864,046	
	公共下水道事業費	27. 3. 26	250,300,000	8,744,806	
	流域下水道事業費	27. 3. 26	146,600,000	5,121,808	
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 26	62,400,000	2,180,087	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	27. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	27. 3. 31	203,700,000	10,185,000	
	公共下水道事業費	28. 3. 24	304,300,000	11,456,587	
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 24	285,600,000	10,752,550	
	流域下水道事業費	28. 3. 24	82,800,000	3,117,336	
公共下水道事業費	28. 3. 30	363,800,000	13,696,701		
流域下水道事業費	28. 3. 30	167,200,000	6,294,911		
特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 30	234,500,000	8,828,688		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	28. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000		
公共下水道事業費 (特別措置分)	28. 3. 31	203,300,000	10,165,000		
公共下水道事業費 (過疎債)	28. 10. 26	32,800,000	3,643,533		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 15,792,465	円 138,407,535	円 —	% 1.4	令和年月 26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
188,118,930	311,881,070	—	1.0	16. 3	財 務 省
27,201,547	238,398,453	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
92,174	807,826	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,773,333	68,126,667	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,493,141	56,906,859	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
263,366,502	436,633,498	—	1.0	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
81,680,000	122,520,000	—	0.895	16. 3	秋 田 銀 行
48,732,500	652,867,500	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,863,613	158,936,387	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,704,279	183,595,721	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,440,699	4,359,301	—	0.3	9. 3	財 務 省
17,385,611	232,914,389	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,182,703	136,417,297	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,334,247	58,065,753	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
402,500,000	747,500,000	—	0.4	17. 3	秋 田 銀 行
71,295,000	132,405,000	—	0.4	17. 3	北 都 銀 行
11,456,587	292,843,413	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,752,550	274,847,450	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,117,336	79,682,664	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,696,701	350,103,299	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,294,911	160,905,089	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,828,688	225,671,312	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
345,000,000	805,000,000	—	0.25	18. 3	秋 田 銀 行
60,990,000	142,310,000	—	0.25	18. 3	北 都 銀 行
9,108,150	23,691,850	—	0.01	10. 9	財 務 省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		
			当年度償還高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 29. 3. 23	円 313,800,000	円 —	—
	流域下水道事業費	29. 3. 23	147,300,000	—	—
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 23	12,100,000	—	—
	公共下水道事業費	29. 3. 23	21,600,000	—	—
	同 上	29. 3. 30	542,800,000	—	—
	流域下水道事業費	29. 3. 30	76,100,000	—	—
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 30	315,200,000	—	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	29. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000	—
	公共下水道事業費 (特別措置分)	29. 3. 31	202,400,000	10,120,000	—
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 1. 29	27,400,000	3,040,184	—
	流域下水道事業費	30. 3. 26	295,100,000	—	—
	公共下水道事業費	30. 3. 26	689,900,000	—	—
	同 上	30. 3. 26	165,600,000	—	—
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 26	103,900,000	—	—
	流域下水道事業費	30. 3. 26	74,600,000	—	—
	公共下水道事業費	30. 3. 29	407,300,000	—	—
	流域下水道事業費	30. 3. 29	104,000,000	—	—
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 29	287,900,000	—	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	30. 3. 30	1,200,000,000	60,000,000	—
	公共下水道事業費 (特別措置分)	30. 3. 30	201,900,000	10,095,000	—
公共下水道事業費 (過疎債)	30. 10. 29	46,300,000	2,562,397	—	
公共下水道事業費	31. 3. 25	1,052,400,000	—	—	
流域下水道事業費	31. 3. 25	205,100,000	—	—	
特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 25	106,600,000	—	—	
公共下水道事業費	31. 3. 28	765,000,000	—	—	
流域下水道事業費	31. 3. 28	127,500,000	—	—	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 313,800,000	円 —	% 0.6	令和年月 29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	147,300,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	12,100,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	21,600,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	542,800,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	76,100,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	315,200,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
287,500,000	862,500,000	—	0.31	19. 3	秋 田 銀 行
50,600,000	151,800,000	—	0.31	19. 3	北 都 銀 行
4,559,820	22,840,180	—	0.04	11. 9	財 務 省
—	295,100,000	—	0.6	30. 3	財 務 省
—	689,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	165,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	103,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	74,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	407,300,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	104,000,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	287,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
240,000,000	960,000,000	—	0.29	20. 3	秋 田 銀 行
40,380,000	161,520,000	—	0.29	20. 3	北 都 銀 行
2,562,397	43,737,603	—	0.09	12. 9	財 務 省
—	1,052,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	205,100,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	106,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	765,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	127,500,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	特定環境保全公共下水道事業費	平成年月日 31. 3. 28	円 230,800,000	円 —
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	31. 3. 29	900,000,000	45,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	31. 3. 29	200,900,000	10,045,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	令和年月日 2. 2. 20	6,700,000	—
	同上	2. 3. 25	2,700,000	—
	公共下水道事業費	2. 3. 26	1,227,600,000	—
	流域下水道事業費	2. 3. 26	262,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 26	284,000,000	—
	公共下水道事業費	2. 3. 30	704,600,000	—
	流域下水道事業費	2. 3. 30	168,400,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 30	20,000,000	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	2. 3. 31	700,000,000	35,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	2. 3. 31	200,400,000	10,020,000
	公共下水道事業費	3. 3. 25	1,181,700,000	—
	流域下水道事業費	3. 3. 25	188,100,000	—
	公共下水道事業費	3. 3. 30	707,700,000	—
	流域下水道事業費	3. 3. 30	118,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	3. 3. 30	143,600,000	—
	公共下水道事業費 (過疎債)	3. 3. 30	1,100,000	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	3. 3. 31	700,000,000	35,000,000
公共下水道事業費 (特別措置分)	3. 3. 31	103,600,000	5,180,000	
公共下水道事業費	4. 3. 24	43,700,000	—	
同上	4. 3. 24	762,700,000	—	
流域下水道事業費	4. 3. 24	430,600,000	—	
特定環境保全公共下水道事業費	4. 3. 24	122,600,000	—	
公共下水道事業費 (過疎債)	4. 3. 24	10,500,000	—	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 230,800,000	円 —	% 0.5	令和年月 31. 3	地方公共団体 金融機構
135,000,000	765,000,000	—	0.256	21. 3	秋 田 銀 行
30,135,000	170,765,000	—	0.256	21. 3	北 都 銀 行
—	6,700,000	—	0.005	13. 9	財 務 省
—	2,700,000	—	0.005	14. 3	財 務 省
—	1,227,600,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	262,600,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	284,000,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	704,600,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	168,400,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	20,000,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
70,000,000	630,000,000	—	0.24	22. 3	秋 田 銀 行
20,040,000	180,360,000	—	0.24	22. 3	北 都 銀 行
—	1,181,700,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	188,100,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	707,700,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	118,600,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	143,600,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	1,100,000	—	0.08	15. 3	地方公共団体 金融機構
35,000,000	665,000,000	—	0.51	23. 3	秋 田 銀 行
5,180,000	98,420,000	—	0.51	23. 3	北 都 銀 行
—	43,700,000	—	0.7	34. 3	地方公共団体 金融機構
—	762,700,000	—	0.7	34. 3	地方公共団体 金融機構
—	430,600,000	—	0.7	34. 3	地方公共団体 金融機構
—	122,600,000	—	0.7	34. 3	地方公共団体 金融機構
—	10,500,000	—	0.2	16. 3	地方公共団体 金融機構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
充建 て設 る改 た良 め費 の等 の財 企源 債に	公 共 下 水 道 事 業 費	令和年月日 4. 3. 30	円 772,100,000	円 —
	流 域 下 水 道 事 業 費	4. 3. 30	54,700,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	4. 3. 30	17,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広 域 化 ・ 共 同 化 分)	4. 3. 30	5,200,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (過 疎 債)	4. 3. 30	4,000,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	4. 3. 31	1,200,000,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	4. 3. 31	96,500,000	—
小 計			128,661,131,960	5,387,977,995

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 772,100,000	円 —	% 0.7	令和年月 34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	54,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	17,600,000	—	0.5	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	5,200,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,000,000	—	0.2	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1,200,000,000	—	0.645	24. 3	秋 田 銀 行
—	96,500,000	—	0.645	24. 3	北 都 銀 行
67,571,657,207	61,089,474,753				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 5. 4. 20	円 30,000,000	円 1,844,672
	同 上	5. 4. 20	66,300,000	4,076,726
	流域下水道事業費	5. 4. 20	3,900,000	239,807
	同 上	6. 5. 13	2,000,000	116,845
	公共下水道事業費	6. 5. 19	59,300,000	3,464,445
	同 上	6. 5. 30	19,600,000	1,319,770
	同 上	6. 5. 30	7,300,000	489,357
	流域下水道事業費	6. 5. 30	1,000,000	67,335
	公共・流域下水道事業費 (資本費平準化債)	6. 5. 30	18,400,000	1,238,968
	公共下水道事業費	6. 11. 15	6,300,000	422,101
	同 上	6. 11. 30	7,200,000	425,081
	流域下水道事業費	7. 3. 27	500,000	28,649
	同 上	7. 3. 27	400,000	26,507
	公共下水道事業費	7. 5. 30	23,200,000	1,442,493
	同 上	7. 5. 30	19,400,000	1,201,316
	流域下水道事業費	7. 5. 30	700,000	43,524
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	70,593
	公共下水道事業費	7. 12. 26	10,500,000	606,159
	同 上	8. 1. 30	90,200,000	4,588,472
	同 上	8. 5. 10	28,000,000	1,614,384
同 上	8. 5. 10	16,500,000	951,333	
流域下水道事業費	8. 5. 10	600,000	34,594	
公共下水道事業費	8. 5. 20	90,300,000	4,593,287	
流域下水道事業費	8. 5. 27	1,100,000	55,954	

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 28,073,269	円 1,926,731	円 —	% 4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
62,041,925	4,258,075	—	4.4	5. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,649,525	250,475	—	4.4	5. 3	財 務 省
1,750,855	249,145	—	4.3	6. 3	財 務 省
51,912,850	7,387,150	—	4.3	6. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
19,600,000	0	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
7,300,000	0	—	4.35	4. 3	地方公共団体 金融機構
1,000,000	0	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
18,400,000	0	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
6,081,641	218,359	—	4.6	4. 9	地方公共団体 金融機構
6,045,749	1,154,251	—	4.75	6. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
405,713	94,287	—	4.65	7. 3	財 務 省
372,220	27,780	—	4.75	5. 3	地方公共団体 金融機構
21,699,966	1,500,034	—	3.95	5. 3	地方公共団体 金融機構
18,151,376	1,248,624	—	3.9	5. 3	地方公共団体 金融機構
654,740	45,260	—	3.95	5. 3	地方公共団体 金融機構
1,071,328	228,672	—	3.85	7. 3	財 務 省
9,553,320	946,680	—	3.25	5. 9	地方公共団体 金融機構
72,962,440	17,237,560	—	3.15	7. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
24,600,747	3,399,253	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
14,496,869	2,003,131	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
527,159	72,841	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
70,296,922	20,003,078	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
856,331	243,669	—	3.4	8. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるため の企業債	公共下水道事業費	平成年月日 9. 5. 20	円 101,100,000	円 4,762,493	
	流域下水道事業費	9. 5. 20	1,700,000	80,081	
	公共下水道事業費	9. 5. 23	21,800,000	1,152,372	
	同 上	9. 5. 23	25,800,000	1,363,816	
	流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	42,289	
	同 上	10. 5. 19	1,700,000	75,841	
	公共下水道事業費	10. 5. 20	15,600,000	775,235	
	同 上	10. 5. 20	27,200,000	1,355,776	
	同 上	10. 5. 20	82,100,000	3,662,663	
	流域下水道事業費	10. 5. 20	900,000	44,860	
	公共下水道事業費	11. 5. 20	30,300,000	1,456,616	
	同 上	11. 5. 20	8,100,000	388,386	
	流域下水道事業費	11. 5. 20	1,700,000	81,724	
	公共下水道事業費	12. 1. 20	2,000,000	96,614	
	同 上	12. 1. 20	14,600,000	705,282	
	同 上	12. 1. 20	104,600,000	4,544,665	
	流域下水道事業費	12. 3. 22	900,000	42,850	
	同 上	12. 3. 24	4,800,000	205,783	
	公共下水道事業費	12. 5. 19	24,000,000	1,142,667	
	同 上	12. 5. 19	11,700,000	557,050	
流域下水道事業費	12. 5. 19	1,600,000	76,177		
同 上	13. 2. 9	3,100,000	130,930		
公共下水道事業費	13. 2. 15	84,000,000	3,547,788		
同 上	13. 2. 28	6,700,000	313,548		
同 上	13. 5. 8	13,900,000	635,231		
同 上	13. 5. 8	7,700,000	352,485		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 75,351,567	円 25,748,433	円 —	% 2.6	令和年月 9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,267,039	432,961	—	2.6	9. 3	財 務 省
18,155,141	3,644,859	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,486,358	4,313,642	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
666,244	133,756	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,211,849	488,151	—	2.0	10. 3	財 務 省
12,335,995	3,264,005	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,484,585	5,715,415	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
58,525,169	23,574,831	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
710,887	189,113	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,612,209	7,687,791	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,053,244	2,046,756	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,268,672	431,328	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,430,990	569,010	—	2.1	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,446,229	4,153,771	—	2.1	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
67,312,947	37,287,053	—	2.1	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
624,195	275,805	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,997,633	1,802,367	—	2.0	12. 3	財 務 省
16,645,189	7,354,811	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,114,531	3,585,469	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,109,679	490,321	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,887,061	1,212,939	—	1.8	12. 9	財 務 省
51,133,264	32,866,736	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
4,519,077	2,180,923	—	1.8	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,205,816	4,694,184	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,089,983	2,610,017	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	流域下水道事業費	平成年月日 13. 5. 8	円 1,800,000	円 82,399	
	同 上	13. 5. 25	3,800,000	158,395	
	公共下水道事業費	13. 12. 27	3,300,000	152,496	
	同 上	14. 2. 1	52,200,000	2,175,182	
	同 上	14. 5. 20	15,800,000	722,903	
	同 上	14. 5. 20	12,100,000	553,616	
	流域下水道事業費	14. 5. 20	3,100,000	141,836	
	公共下水道事業費	15. 2. 3	58,600,000	2,383,274	
	流域下水道事業費	15. 3. 25	6,300,000	254,086	
	公共下水道事業費	15. 5. 20	5,300,000	234,565	
	同 上	15. 5. 20	15,900,000	703,142	
	流域下水道事業費	15. 5. 20	3,000,000	132,773	
	公共下水道事業費	15. 10. 30	2,500,000	110,872	
	同 上	15. 11. 28	70,100,000	2,801,545	
	流域下水道事業費	16. 1. 30	2,900,000	116,072	
	公共下水道事業費	16. 5. 20	13,100,000	576,042	
	同 上	16. 5. 20	13,400,000	589,234	
	流域下水道事業費	16. 5. 20	2,900,000	127,520	
	公共下水道事業費	16. 5. 27	50,600,000	2,001,215	
	同 上	17. 3. 23	34,500,000	1,544,331	
流域下水道事業費	17. 3. 25	2,500,000	102,124		
同 上	17. 3. 30	3,000,000	134,290		
小 計		1,479,100,000	72,353,506		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 1,189,867	円 610,133	円 —	% 1.4	令和年月 11. 3	地方公共団体 金融機構
2,254,895	1,545,105	—	1.6	13. 3	財 務 省
2,054,203	1,245,797	—	2.0	11. 9	地方公共団体 金融機構
29,103,033	23,096,967	—	2.1	13. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
9,468,395	6,331,605	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
7,251,113	4,848,887	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,857,723	1,242,277	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
31,302,503	27,297,497	—	1.5	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,294,887	3,005,113	—	1.2	15. 3	財 務 省
3,080,225	2,219,775	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
9,262,629	6,637,371	—	0.95	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,743,523	1,256,477	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,341,433	1,158,567	—	1.8	13. 9	地方公共団体 金融機構
33,301,046	36,798,954	—	2.1	15. 9	財 務 省
1,404,353	1,495,647	—	1.8	15. 9	財 務 省
6,626,557	6,473,443	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
6,778,308	6,621,692	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
1,466,949	1,433,051	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
23,021,165	27,578,835	—	2.1	16. 3	財 務 省
17,255,252	17,244,748	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,134,574	1,365,426	—	0.4	17. 3	財 務 省
1,500,458	1,499,542	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,058,843,589	420,256,411				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 14,600,000	円 897,740
	流域下水道事業費	5. 5. 14	3,700,000	227,509
	公共下水道事業費	5. 5. 20	49,400,000	3,037,560
	同 上	6. 5. 19	28,100,000	1,641,668
	同 上	6. 5. 20	6,400,000	430,945
	同 上	6. 5. 20	5,900,000	395,507
	流域下水道事業費	6. 5. 20	2,000,000	116,845
	同 上	6. 5. 20	900,000	60,602
	同 上	7. 3. 27	500,000	28,649
	同 上	7. 3. 27	400,000	26,507
	公共下水道事業費	7. 5. 30	6,400,000	396,310
	同 上	7. 5. 30	10,300,000	640,417
	流域下水道事業費	7. 5. 30	700,000	43,524
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	70,593
	公共下水道事業費	7. 10. 20	16,800,000	969,855
	同 上	7. 10. 20	46,900,000	2,385,802
	同 上	8. 5. 16	11,200,000	645,754
	同 上	8. 5. 16	6,200,000	357,471
	流域下水道事業費	8. 5. 16	600,000	34,594
	公共下水道事業費	8. 5. 20	35,400,000	1,800,691
流域下水道事業費	8. 5. 20	1,100,000	55,954	
公共下水道事業費	9. 5. 20	76,800,000	3,617,798	
流域下水道事業費	9. 5. 20	1,600,000	75,371	
公共下水道事業費	9. 5. 23	23,900,000	1,263,381	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
13,662,324	937,676	—	4.4	5. 3	財 務 省
3,462,370	237,630	—	4.4	5. 3	財 務 省
46,227,317	3,172,683	—	4.4	5. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
24,599,512	3,500,488	—	4.3	6. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
6,400,000	0	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
5,900,000	0	—	4.35	4. 3	地方公共団体 金融機構
1,750,855	249,145	—	4.3	6. 3	財 務 省
900,000	0	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
405,713	94,287	—	4.65	7. 3	財 務 省
372,220	27,780	—	4.75	5. 3	地方公共団体 金融機構
5,988,083	411,917	—	3.9	5. 3	地方公共団体 金融機構
9,634,036	665,964	—	3.95	5. 3	地方公共団体 金融機構
654,740	45,260	—	3.95	5. 3	地方公共団体 金融機構
1,071,328	228,672	—	3.85	7. 3	財 務 省
15,285,313	1,514,687	—	3.25	5. 9	地方公共団体 金融機構
37,937,235	8,962,765	—	3.15	7. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
9,840,299	1,359,701	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
5,447,308	752,692	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
527,159	72,841	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
27,558,262	7,841,738	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
856,331	243,669	—	3.4	8. 3	財 務 省
57,240,361	19,559,639	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,192,508	407,492	—	2.6	9. 3	財 務 省
19,904,030	3,995,970	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるため の企業債	公共下水道事業費	平成年月日 9. 5. 23	円 12,100,000	円 639,619
	流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	42,289
	同 上	10. 5. 19	1,400,000	62,457
	公共下水道事業費	10. 5. 20	27,700,000	1,380,698
	同 上	10. 5. 20	8,200,000	407,496
	同 上	10. 5. 20	69,000,000	3,078,243
	流域下水道事業費	10. 5. 20	800,000	39,876
	公共下水道事業費	11. 5. 20	56,200,000	2,701,710
	同 上	11. 5. 20	21,900,000	1,050,080
	流域下水道事業費	11. 5. 20	1,300,000	62,496
	公共下水道事業費	12. 2. 15	112,300,000	4,862,610
	同 上	12. 2. 21	75,900,000	3,275,128
	同 上	12. 2. 21	20,700,000	995,406
	流域下水道事業費	12. 3. 24	4,000,000	171,486
	同 上	12. 3. 30	800,000	38,089
	公共下水道事業費	12. 5. 19	41,700,000	1,985,385
	同 上	12. 5. 19	22,100,000	1,052,206
	流域下水道事業費	12. 5. 19	1,100,000	52,372
	公共下水道事業費	12. 5. 30	125,600,000	5,384,655
	流域下水道事業費	13. 1. 10	2,700,000	114,607
同 上	13. 1. 10	300,000	14,142	
公共下水道事業費	13. 5. 8	16,500,000	755,325	
同 上	13. 5. 8	31,600,000	1,444,123	
流域下水道事業費	13. 5. 8	1,700,000	77,821	
特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 8	11,000,000	503,550	
同 上	13. 5. 21	23,000,000	958,710	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 10,076,935	円 2,023,065	円 —	% 2.65	令和年月 7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
666,244	133,756	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
997,993	402,007	—	2.0	10. 3	財 務 省
21,879,522	5,820,478	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,484,305	1,715,695	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,186,804	19,813,196	—	2.0	10. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
631,900	168,100	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
41,940,797	14,259,203	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,366,178	5,533,822	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
970,160	329,840	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
72,575,520	39,724,480	—	2.0	11. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
49,258,985	26,641,015	—	1.9	11. 9	財 務 省
14,856,655	5,843,345	—	2.0	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,498,026	1,501,974	—	2.0	12. 3	財 務 省
554,838	245,162	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,921,018	12,778,982	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,327,445	6,772,555	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
762,904	337,096	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
78,438,059	47,161,941	—	2.0	12. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
1,628,004	1,071,996	—	2.0	12. 9	財 務 省
200,886	99,114	—	2.0	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,907,105	5,592,895	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,928,329	10,671,671	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,123,764	576,236	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,271,404	3,728,596	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,648,043	9,351,957	—	1.6	13. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 13. 5. 30	円 100,700,000	円 4,197,481	
	流域下水道事業費	14. 3. 20	3,500,000	144,458	
	公共下水道事業費	14. 5. 20	8,900,000	407,205	
	同 上	14. 5. 20	24,500,000	1,120,957	
	流域下水道事業費	14. 5. 20	2,000,000	91,507	
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 5. 20	44,300,000	2,026,874	
	同 上	14. 5. 20	6,700,000	306,547	
	公共下水道事業費	14. 5. 30	68,000,000	2,804,126	
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 12. 19	107,800,000	4,387,291	
	同 上	14. 12. 26	4,700,000	211,088	
	流域下水道事業費	15. 1. 30	700,000	31,439	
	同 上	15. 1. 31	5,500,000	223,686	
	公共下水道事業費	15. 5. 20	1,300,000	57,535	
	同 上	15. 5. 20	5,200,000	229,959	
	流域下水道事業費	15. 5. 20	2,400,000	106,217	
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 5. 20	55,800,000	2,469,564	
	同 上	15. 5. 20	4,100,000	181,314	
	公共下水道事業費	15. 5. 26	17,000,000	684,697	
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 12. 25	64,800,000	2,592,454	
	同 上	15. 12. 25	9,300,000	412,727	
流域下水道事業費	16. 1. 30	2,500,000	100,062		
同 上	16. 1. 30	200,000	8,870		
公共下水道事業費	16. 5. 20	7,000,000	307,809		
流域下水道事業費	16. 5. 20	2,100,000	92,342		
特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 20	21,400,000	941,016		
同 上	16. 5. 20	31,500,000	1,385,140		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 59,754,690	円 40,945,310	円 —	% 1.6	令和年月 13. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,867,473	1,632,527	—	2.2	14. 3	財 務 省
5,333,463	3,566,537	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,682,003	9,817,997	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,198,531	801,469	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,547,457	17,752,543	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,015,078	2,684,922	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,487,815	31,512,185	—	2.1	14. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
57,254,347	50,545,653	—	1.6	14. 9	財 務 省
2,772,482	1,927,518	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
412,922	287,078	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,937,948	2,562,052	—	1.5	14. 9	財 務 省
755,527	544,473	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,029,288	2,170,712	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,394,818	1,005,182	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,429,528	23,370,472	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,388,477	1,711,523	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,048,196	7,951,804	—	0.9	15. 3	財 務 省
31,180,845	33,619,155	—	1.9	15. 9	財 務 省
4,964,090	4,335,910	—	1.9	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,210,649	1,289,351	—	1.8	15. 9	財 務 省
107,317	92,683	—	1.8	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,540,907	3,459,093	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,062,272	1,037,728	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,825,059	10,574,941	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,934,082	15,565,918	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
る建設 た改良 め費等 のの財 企源に 業充 債て	公 共 下 水 道 事 業 費	平成年月日 16. 5. 27	円 16,400,000	円 648,615	
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 27	43,200,000	1,708,547	
	同 上	17. 3. 25	18,600,000	759,803	
	流 域 下 水 道 事 業 費	17. 3. 25	2,200,000	89,869	
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	22,200,000	993,743	
	流 域 下 水 道 事 業 費	17. 3. 30	2,500,000	111,908	
	同 上	17. 3. 30	400,000	17,905	
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	17. 3. 31	10,000,000	500,000	
小 計		1,758,900,000	80,724,381		

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
合 計		円 131,899,131,960	円 5,541,055,882	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 7,461,404	円 8,938,596	円 —	% 2.1	令和年月 16. 3	財務省
19,654,432	23,545,568	—	2.1	16. 3	財務省
8,441,224	10,158,776	—	0.4	17. 3	財務省
998,425	1,201,575	—	0.4	17. 3	財務省
11,103,378	11,096,622	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,250,380	1,249,620	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
200,061	199,939	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
8,500,000	1,500,000	—	0.57	7. 3	秋田銀行
1,153,663,695	605,236,305				

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 69,784,164,491	円 62,114,967,469				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は37,969,283,000円である。

2 公共下水道へ編入した農業集落排水区域の資産、負債および資本の引き継ぎ

令和3年度に公共下水道へ編入した、豊岩石田坂、豊岩豊巻および豊岩小山の農業集落排水区域の資産653,605,952円と、資産に対応する負債406,833,201円および資本246,772,751円を農業集落排水事業会計から引き継ぎ、下水道事業会計に計上した。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
御野場 浄化センター	土地	秋田市御野場 七丁目地内	26,324,098円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

市場価格が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,518,880円
1年超	10,135,730円
計	13,654,610円

Ⅵ その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和3年度において、退職手当として67,696,499円を支給するため、退職給付引当金67,696,499円を使用している。

令和 3 年度秋田市農業集落排水事業会計決算

令和3年度秋田市農業

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	699,719,000 ^円	△ 36,023,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	121,209,000	△ 75,000	—
第2項 営業外収益	578,509,000	△ 46,061,000	—
第3項 特別利益	1,000	10,113,000	—
第2款 個別排水処理事業収益	33,824,000	△ 178,000	—
第1項 営業収益	8,597,000	△ 130,000	—
第2項 営業外収益	25,225,000	△ 48,000	—
第3項 特別利益	2,000	—	—
合 計	733,543,000	△ 36,201,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 農業集落排水事業費用	697,543,000 ^円	△ 36,058,000 ^円	— ^円	0 ^円	— ^円	661,485,000 ^円
第1項 営業費用	648,673,000	△ 35,567,000	—	△ 1,253,000	—	611,853,000
第2項 営業外費用	48,320,000	△ 630,000	—	1,253,000	—	48,943,000
第3項 特別損失	50,000	139,000	—	—	—	189,000
第4項 予備費	500,000	—	—	—	—	500,000
第2款 個別排水処理事業費用	34,562,000	△ 168,000	—	—	—	34,394,000
第1項 営業費用	32,704,000	△ 154,000	—	—	—	32,550,000
第2項 営業外費用	1,756,000	△ 14,000	—	—	—	1,742,000
第3項 特別損失	2,000	—	—	—	—	2,000
第4項 予備費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	732,105,000	△ 36,226,000	—	0	—	695,879,000

集落排水事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
663,696,000 ^円	661,667,961 ^円	△ 2,028,039 ^円	
121,134,000	120,674,772	△ 459,228	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 10,877,467円)
532,448,000	530,879,558	△ 1,568,442	
10,114,000	10,113,631	△ 369	
33,646,000	33,642,849	△ 3,151	
8,467,000	8,464,950	△ 2,050	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 768,749円)
25,177,000	25,177,899	899	
2,000	—	△ 2,000	
697,342,000	695,310,810	△ 2,031,190	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					
— ^円	661,485,000 ^円	641,103,141 ^円	— ^円	20,381,859 ^円	
—	611,853,000	592,523,060	—	19,329,940	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 17,288,352円)
—	48,943,000	48,441,601	—	501,399	
—	189,000	138,480	—	50,520	
—	500,000	—	—	500,000	
—	34,394,000	32,013,047	—	2,380,953	
—	32,550,000	30,272,378	—	2,277,622	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 1,327,208円)
—	1,742,000	1,740,669	—	1,331	
—	2,000	—	—	2,000	
—	100,000	—	—	100,000	
—	695,879,000	673,116,188	—	22,762,812	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業資本的収入	189,031,000	△ 75,381,000	113,650,000	—
第1項 企業債	7,200,000	△ 500,000	6,700,000	—
第2項 出資金	117,669,000	△ 21,008,000	96,661,000	—
第3項 補助金	1,300,000	—	1,300,000	—
第4項 負担金	61,200,000	△ 53,910,000	7,290,000	—
第5項 基金繰入金	1,662,000	—	1,662,000	—
第6項 固定資産売却代金	—	37,000	37,000	—
第2款 個別排水処理事業資本的収入	18,627,000	△ 7,789,000	10,838,000	—
第1項 企業債	5,400,000	△ 3,300,000	2,100,000	—
第2項 出資金	11,300,000	△ 3,272,000	8,028,000	—
第3項 補助金	1,442,000	△ 908,000	534,000	—
第4項 負担金	485,000	△ 309,000	176,000	—
合 計	207,658,000	△ 83,170,000	124,488,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 農業集落排水事業資本的支出	408,616,000	△ 75,580,000	—	333,036,000	—	—
第1項 建設改良費	111,419,000	△ 75,580,000	—	35,839,000	—	—
第2項 企業債償還金	297,196,000	—	—	297,196,000	—	—
第3項 投資	1,000	—	—	1,000	—	—
第2款 個別排水処理事業資本的支出	25,918,000	△ 7,795,000	—	18,123,000	—	—
第1項 建設改良費	17,095,000	△ 7,795,000	—	9,300,000	—	—
第2項 企業債償還金	8,823,000	—	—	8,823,000	—	—
合 計	434,534,000	△ 83,375,000	—	351,159,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額223,655,430円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 113,650,000	円 109,685,322	円 △ 3,964,678	
—	6,700,000	6,300,000	△ 400,000	
—	96,661,000	93,095,000	△ 3,566,000	
—	1,300,000	1,300,000	0	
—	7,290,000	7,290,440	440	
—	1,662,000	1,662,000	0	
—	37,000	37,882	882	
—	10,838,000	7,833,000	△ 3,005,000	
—	2,100,000	—	△ 2,100,000	翌年度繰越額 1,700,000円
—	8,028,000	7,833,000	△ 195,000	
—	534,000	—	△ 534,000	翌年度繰越額 532,000円
—	176,000	—	△ 176,000	翌年度繰越額 176,000円
—	124,488,000	117,518,322	△ 6,969,678	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 333,036,000	円 326,195,489	円 —	円 —	円 —	円 6,840,511	
35,839,000	28,998,706	—	—	—	6,840,294	（うち、消費税及び地方消費税相当分 2,341,934円）
297,196,000	297,195,783	—	—	—	217	
1,000	1,000	—	—	—	0	
18,123,000	14,978,263	2,661,000	—	2,661,000	483,737	
9,300,000	6,156,070	2,661,000	—	2,661,000	482,930	（うち、消費税及び地方消費税相当分 395円）
8,823,000	8,822,193	—	—	—	807	
351,159,000	341,173,752	2,661,000	—	2,661,000	7,324,248	

調整額1,561,380円、減債積立金18,574,955円及び過年度分損益勘定留保資金203,519,095円で補てんした。

令和3年度秋田市農業集落排水事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円	円
1 農業集落排水事業営業収益				
(1) 農業集落排水施設使用料	108,873,305			
(2) 他会計負担金	924,000	109,797,305		
2 個別排水処理事業営業収益				
(1) 個別排水処理施設使用料	2,226,690			
(2) 特定地域生活排水処理施設使用料	5,469,511	7,696,201	117,493,506	
3 農業集落排水事業営業費用				
(1) 管渠費	39,127,744			
(2) 処理場費	132,592,940			
(3) 業務費	5,551,559			
(4) 総係費	11,120,032			
(5) 減価償却費	364,971,848			
(6) 資産減耗費	21,870,585	575,234,708		
4 個別排水処理事業営業費用				
(1) 個別排水処理施設浄化槽費	3,341,000			
(2) 個別排水処理施設業務費	108,182			
(3) 個別排水処理施設減価償却費	3,636,724			
(4) 特定地域生活排水処理施設浄化槽費	10,702,900			
(5) 特定地域生活排水処理施設業務費	320,055			
(6) 特定地域生活排水処理施設減価償却費	10,836,309	28,945,170	604,179,878	
営業損失				486,686,372
5 農業集落排水事業営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	5,490			
(2) 他会計補助金	329,263,000			
(3) 長期前受金戻入	201,453,715			
(4) 雑収益	157,432	530,879,637		
6 個別排水処理事業営業外収益				
(1) 個別排水処理施設他会計補助金	5,738,000			
(2) 個別排水処理施設長期前受金戻入	279,356			
(3) 特定地域生活排水処理施設他会計補助金	17,977,000			
(4) 特定地域生活排水処理施設長期前受金戻入	1,183,543	25,177,899	556,057,536	

	円	円	円	円
7 農業集落排水事業営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,388,401			
(2) 雑支出	12,584,003	56,972,404		
8 個別排水処理事業営業外費用				
(1) 個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	212,154			
(2) 特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,528,515	1,740,669	58,713,073	497,344,463
経常利益				10,658,091
9 農業集落排水事業特別利益				
(1) その他特別利益	10,113,631	10,113,631	10,113,631	
10 農業集落排水事業特別損失				
(1) 固定資産売却損	138,480	138,480	138,480	9,975,151
当年度純利益				20,633,242
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金 変動				18,574,955
当年度未処分利益剰余金				39,208,197

令和3年度秋田市農業集落

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰 資本剰余金	
		負担金	補助金
		円	円
前年度末残高	3,165,821,769	3,560,414	219,083,940
前年度処分額	20,873,869	-	-
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	20,873,869	-	-
資本金への組入	20,873,869	-	-
減債積立金の積立	-	-	-
処分後残高	3,186,695,638	3,560,414	219,083,940
当年度変動額	△ 135,672,936	△ 530,566	△ 9,641,249
減債積立金の取崩	-	-	-
他会計繰入金の受入	100,928,000	-	-
下水道事業会計への引き継ぎ	△ 236,600,936	△ 530,566	△ 9,641,249
当年度純利益	-	-	-
当年度末残高	3,051,022,702	3,029,848	209,442,691

排水事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

余 金				資本合計
資本剰余金 合計	利益剰余金			
		減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計
円 222,644,354	円 —	円 39,448,824	円 39,448,824	円 3,427,914,947
—	18,574,955	△ 39,448,824	△ 20,873,869	0
—	18,574,955	△ 39,448,824	△ 20,873,869	0
—	—	△ 20,873,869	△ 20,873,869	0
—	18,574,955	△ 18,574,955	0	0
222,644,354	18,574,955	(繰越利益剰余金) 0	18,574,955	3,427,914,947
△ 10,171,815	△ 18,574,955	39,208,197	20,633,242	△ 125,211,509
—	△ 18,574,955	18,574,955	0	0
—	—	—	—	100,928,000
△ 10,171,815	—	—	—	△ 246,772,751
—	—	20,633,242	20,633,242	20,633,242
212,472,539	0	(当年度未処分利益剰余金) 39,208,197	39,208,197	3,302,703,438

令和 3 年度秋田市農業集落排水事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	3,051,022,702	212,472,539	39,208,197
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分額	18,574,955	—	△ 39,208,197
資 本 金 へ の 組 入	18,574,955	—	△ 18,574,955
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	△ 20,633,242
処 分 後 残 高	3,069,597,657	212,472,539	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度秋田市農業集落排水事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		100,539,851		
ロ	建物	1,992,173,767			
	減価償却累計額	<u>△ 640,609,586</u>	1,351,564,181		
ハ	構築物	10,440,129,471			
	減価償却累計額	<u>△ 3,060,808,460</u>	7,379,321,011		
ニ	機械及び装置	2,450,730,948			
	減価償却累計額	<u>△ 1,925,633,139</u>	525,097,809		
ホ	工具、器具及び備品	354,523			
	減価償却累計額	<u>△ 145,350</u>	209,173		
ヘ	建設仮勘定		<u>44,270,293</u>		
	有形固定資産合計			9,401,002,318	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		<u>3,960,000</u>		
	無形固定資産合計			3,960,000	
(3) 投資その他の資産					
イ	基金		<u>8,076,000</u>		
	投資その他の資産合計			8,076,000	
	固定資産合計				9,413,038,318
2 流 動 資 産					
(1) 現金・預金					
				657,277,663	
(2) 未収金					
			28,511,641		
	貸倒引当金		<u>△ 923,451</u>	27,588,190	
	流動資産合計				684,865,853
	資産合計				10,097,904,171

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,291,602,151		
	企業債合計			2,291,602,151	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		16,112,055		
	ロ 修繕引当金		16,000,000		
	引当金合計			32,112,055	
	固定負債合計				2,323,714,206
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		305,350,591		
	企業債合計			305,350,591	
(2)	未払金			33,644,987	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		2,352,476		
	ロ 法定福利費引当金		463,428		
	引当金合計			2,815,904	
(4)	その他流動負債			377,090	
	流動負債合計				342,188,572
5	繰延収益				
	長期前受金			5,921,213,596	
	収益化累計額			△ 1,791,915,641	
	繰延収益合計				4,129,297,955
	負債合計				6,795,200,733
		資本の部			
6	資本金				3,051,022,702
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 負担金		3,029,848		
	ロ 補助金		209,442,691		
	資本剰余金合計			212,472,539	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		39,208,197		
	利益剰余金合計			39,208,197	
	剰余金合計				251,680,736
	資本合計				3,302,703,438
	負債資本合計				10,097,904,171

令和3年度秋田市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の農業集落排水事業、個別排水処理事業は、農業集落における農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善、または汚水を集合して処理することが適当でない地域の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全のため処理施設などの維持管理に努めております。年度末における処理区域内面積は562haであり、前年度と比較して63ha減少し、処理区域内人口は7,661人で、前年度と比較して1,495人減少しております。この結果、普及率は2.5%となっております。

また、年間総処理水量は、875,220 m^3 となり、前年度と比較して136,112 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は、707,310 m^3 で、前年度と比較して69,197 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

農業集落排水建設改良事業は、28,999千円の事業費をもって、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠移設工事や、上新城小又字熊入沢地内ほかにおいて、老朽化したポンプ設備の更新工事などを実施しております。

(ハ) 財政状況

収入では、長期前受金戻入の減などにより、前年度比6.7%減の683,664千円となっております。

支出では、減価償却費の減などにより、前年度比7.1%減の663,031千円となっております。

この結果、20,633千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入の減少が見込まれます。このため、農業集落排水処理施設については、汚水処理効率などを検討の上、隣接する処理区との統合や公共下水道への接続を実施し、効率的な運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、一般会計からの繰入金の減などにより、前年度比1.0ポイント減の101.6%となったものの、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料等で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率は、一部の処理区を公共下水道へ接続したことに伴う使用料の減少から、前年度比3.9ポイント減の38.3%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率について、当該事業では施設の統廃合スケジュールに基づいて、更新の規模を最小限に留めていることから、前年度比1.5ポイント増の37.8%となっております。

単位 %

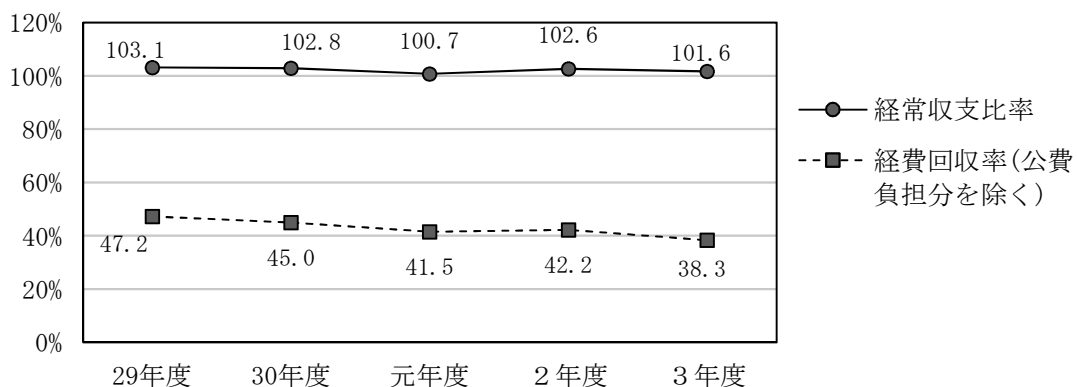
経営指標の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 経常収支比率	103.1	102.8	100.7	102.6	101.6
2 経費回収率(公費負担分を除く)	47.2	45.0	41.5	42.2	38.3
3 有形固定資産減価償却率	28.6	31.2	33.8	36.3	37.8

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

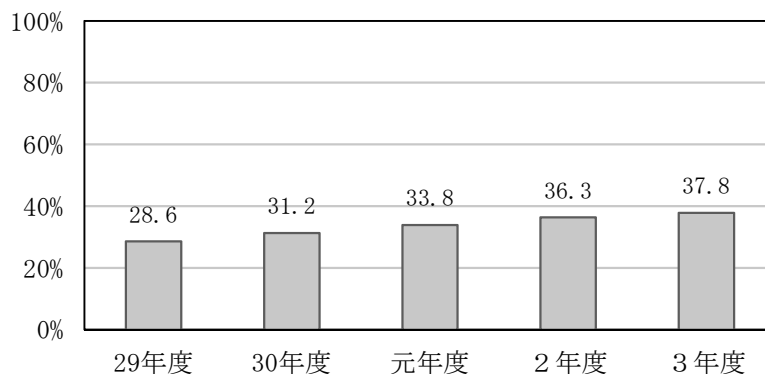
2 (施設使用料)/(汚水処理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 92号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	令和年月日 3. 5. 11	令和年月日 3. 5. 11
第 97号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	3. 6. 3	3. 6. 29
第137号	令和2年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	3. 9. 2	3. 9. 29
第140号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	3. 11. 29	3. 11. 29
第141号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	3. 11. 29	3. 11. 29
第166号	令和3年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）の件	3. 11. 29	3. 12. 22
第 19号	令和4年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件	4. 2. 14	4. 3. 22
第 33号	令和3年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）の件	4. 2. 14	4. 3. 7
第 45号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	4. 2. 14	4. 3. 22
第 46号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	4. 2. 14	4. 3. 22

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和年月日 3. 7. 14	秋 田 県 知 事	令和3年度起債同意申請	令和年月日 同意 3. 8. 30

(5) 職員に関する事項

事務職員 主 事	技術職員 技 師	計
1 人	3 人	4 人 (うち資本勘定支弁職員 2 人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- (イ) 処理区域のうち豊岩石田坂、豊岩豊巻および豊岩小山を下水道事業会計に編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

- (イ) 雄和女米木字白川地内排水施設移設工事 一式
- (ロ) 上新城No.12汚水ポンプ施設ほかポンプ交換工事 一式

(3) 保存工事の概況

- (イ) 管 渠 修 繕 20 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	農業集落排水	個別排水処理	計
排 水 戸 数	2,357 戸	219 戸	2,576 戸
処 理 区 域 内 人 口	7,014 人	647 人	7,661 人
年 間 総 処 理 水 量	824,166 m ³	51,054 m ³	875,220 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	2,258 m ³	140 m ³	2,398 m ³
有 収 水 量	656,256 m ³	51,054 m ³	707,310 m ³
有 収 率	79.6 %	100.0 %	80.8 %
管 渠 布 設 総 延 長	149,326 m	—	149,326 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	117,493,506	98,976,829	18,516,677	84.2
	(129,139,722)	(108,762,369)	(20,377,353)	(84.2)
営 業 外 収 益	556,057,536	556,057,536	0	100.0
	(556,057,457)	(556,057,457)	0	(100.0)
特 別 利 益	10,113,631	10,113,631	0	100.0
	(10,113,631)	(10,113,631)	0	(100.0)
合 計	683,664,673	665,147,996	18,516,677	97.3
	(695,310,810)	(674,933,457)	(20,377,353)	(97.1)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	604,179,878
	(622,795,438)
営 業 外 費 用	58,713,073
	(50,182,270)
特 別 損 失	138,480
	(138,480)
合 計	663,031,431
	(673,116,188)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 2,596,952,742円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 その他

(1) 他会計負担金等の使途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計負担金	924,000 ^円		^円	支払利息、企業 債償還金	924,000 ^円
他会計補助金	352,978,000	委託料等	137,829,690	減価償却費	156,682,510
				企業債償還金	571,000
				給料、手当等	13,522,800
				支払利息	44,372,000
雑収益	151,653	修繕費等	150,396	給料、手当等	1,257
基金繰入金	1,662,000			支払利息	1,662,000
補助金	1,300,000	工事請負費	1,300,000		
負担金	7,290,440	工事請負費	7,290,440		
合計	364,306,093		146,570,526		217,735,567

令和3年度秋田市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	20,633,242
	減価償却費	379,444,881
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,113,631
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114,205
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,072
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,750
	長期前受金戻入額	△ 202,916,614
	受取利息及び受取配当金	△ 5,490
	支払利息	46,129,070
	有形固定資産除却損	21,870,585
	有形固定資産売却損益 (△は益)	138,480
	未収金の増減額 (△は増加)	4,984,758
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,419,048
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,460
	小計	255,835,156
	利息及び配当金の受取額	5,490
	利息の支払額	△ 46,129,070
	業務活動によるキャッシュ・フロー	209,711,576
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 28,942,009
	有形固定資産の売却による収入	37,882
	国庫補助金等による収入	9,836,000
	負担金等による収入	49,624,979
	基金からの繰入による収入	1,662,000
	基金への積立による支出	△ 1,000
	消費税計算に伴う相殺処理	△ 780,949
	投資活動によるキャッシュ・フロー	31,436,903
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 306,017,976
	他会計からの出資による収入	100,928,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,789,976
	資金増加額	42,358,503
	資金期首残高	614,919,160
	資金期末残高	657,277,663

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				円 683,664,673	
農業集落排水事業収益				650,790,573	
	営業収益			109,797,305	
		農業集落排水施設使用料		108,873,305	
		他会計負担金		924,000	
	営業外収益			530,879,637	
		受取利息及び配当金		5,490	
		他会計補助金		329,263,000	
		長期前受金戻入		201,453,715	
		雑 収 益		157,432	
	特別利益			10,113,631	
		その他特別利益		10,113,631	
個別排水処理事業収益				32,874,100	
	営業収益			7,696,201	
		個別排水処理施設使用料		2,226,690	
		特定地域生活排水処理施設使用料		5,469,511	
	営業外収益			25,177,899	
		個別排水処理施設他会計補助金		5,738,000	
		個別排水処理施設長期前受金戻入		279,356	
		特定地域生活排水処理施設他会計補助金		17,977,000	
		特定地域生活排水処理施設長期前受金戻入		1,183,543	
費 用				663,031,431	
農業集落排水事業費用				632,345,592	
	営業費用			575,234,708	
		管 渠 費		39,127,744	
			給 料	4,360,845	予算額 4,361,000円

款	項	目	節	金額	備考
			手当等	1,775,200 ^円	予算額 1,944,000円
			賞与引当金額 繰入	588,119	予算額 589,000円
			法定福利費	1,317,414	予算額 1,368,000円
			法定福利費 引当金繰入額	115,857	予算額 116,000円
			被服費	54,700	
			備消耗品費	203,650	
			通信運搬費	3,152,835	
			委託料	9,761,583	
			修繕費	6,071,670	
			動力費	11,062,371	
			材料費	663,500	
		処理場費		132,592,940	
			備消耗品費	170,100	
			燃料費	57,199	
			光熱水費	473,060	
			通信運搬費	507,832	
			委託料	94,372,920	
			修繕費	4,113,180	
			動力費	28,650,169	
			工事請負費	4,000,000	
			保険料	14,280	
			公課金	8,200	
			手数料	226,000	
		業務費		5,551,559	
			負担金	5,551,559	
		総係費		11,120,032	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	2,859,811 ^円	予算額 2,860,000円
			手当等	1,057,652	予算額 1,559,000円
			賞与引当金額 繰入額	588,119	予算額 589,000円
			法定福利費	872,742	予算額 923,000円
			法定福利費 引当金額繰入額	115,857	予算額 116,000円
			研修費	10,455	
			備消耗品費	45,966	
			光熱水費	18,930	
			委託料	1,027,723	
			厚生費	40,393	
			賃借料	1,974,000	
			印刷製本費	25,590	
			保険料	193,170	
			負担金	2,035,720	
			手数料	15,742	
			貸倒引当金額 繰入額	238,162	
		減価償却費		364,971,848	
			建物減価償却費	51,361,723	
			構築物 減価償却費	246,896,057	
			機械及び装置 減価償却費	66,653,318	
			工具、器具及び 備品減価償却費	60,750	
		資産減耗費		21,870,585	
			固定資産除却費	21,870,585	
	営業外費用			56,972,404	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		44,388,401	
			企業債利息	44,388,401	

款	項	目	節	金額	備考
		雑支出		12,584,003 ^円	
	特別損失			138,480	
		固定資産売却損		138,480	
個別排水処理 事業費用				30,685,839	
	営業費用			28,945,170	
		個別排水処理施設 浄化槽費		3,341,000	
			委託料	2,886,000	
			修繕費	150,000	
			手数料	305,000	
		個別排水処理施設 業務費		108,182	
			負担金	108,182	
		個別排水処理施設 減価償却費		3,636,724	
			構築物 減価償却費	3,636,724	
		特定地域生活排水 処理施設浄化槽費		10,702,900	
			委託料	8,726,600	
			修繕費	1,081,300	
			手数料	895,000	
		特定地域生活排水 処理施設業務費		320,055	
			負担金	320,055	
		特定地域生活排水 処理施設減価償却費		10,836,309	
			構築物 減価償却費	10,836,309	
	営業外費用			1,740,669	
		個別排水処理施設 支払利息及び 企業債取扱諸費		212,154	
			企業債利息	212,154	
		特定地域生活排水 処理施設支払利息 及び企業債取扱諸費		1,528,515	
			企業債利息	1,528,515	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 112,061,783	円 —	円 11,521,932 (11,345,570)	円 100,539,851
建 物	2,187,191,808	—	195,018,041 (195,018,041)	1,992,173,767
構 築 物	11,260,484,333	35,483,393	855,838,255 (826,204,168)	10,440,129,471
機 械 及 び 装 置	2,639,641,617	18,727,878	207,638,547 (202,024,536)	2,450,730,948
工 具、器 具 及 び 備 品	270,000	84,523	—	354,523
建 設 仮 勘 定	65,774,462	10,303,627	31,807,796	44,270,293
合 計	16,265,424,003	64,599,421	1,301,824,571 (1,234,592,315)	15,028,198,853

※当年度減少額の（ ）内は、下水道事業会計への引き継ぎ分について内書き

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 4,176,000	円 —	円 216,000 (216,000)
合 計	4,176,000	—	216,000 (216,000)

※当年度減少額の（ ）内は、下水道事業会計への引き継ぎ分について内書き

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
基 金	円 9,737,000	円 1,000	円 1,662,000
合 計	9,737,000	1,000	1,662,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	100,539,851	
51,361,723	(82,011,792 82,011,792)	640,609,586	1,351,564,181	
261,369,090	(316,725,371 308,659,356)	3,060,808,460	7,379,321,011	
66,653,318	(195,842,713 190,531,215)	1,925,633,139	525,097,809	
60,750	—	145,350	209,173	
—	—	—	44,270,293	
379,444,881	(594,579,876 581,202,363)	5,627,196,535	9,401,002,318	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
—	3,960,000	
—	3,960,000	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
8,076,000	
8,076,000	

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	農業集落排水事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 13,500,000	円 830,102
	同 上	6. 5. 20	23,600,000	1,378,768
	同 上	6. 5. 30	10,300,000	693,552
	同 上	7. 3. 27	12,400,000	710,479
	同 上	7. 3. 27	11,200,000	742,188
	同 上	7. 5. 22	18,400,000	1,144,047
	同 上	7. 5. 26	17,500,000	950,284
	同 上	7. 5. 26	17,700,000	961,144
	同 上	8. 4. 30	62,009,070	3,112,373
	同 上	8. 4. 30	90,600,000	4,608,547
	同 上	8. 5. 16	75,074,285	4,297,928
	同 上	9. 5. 23	3,700,000	195,586
	同 上	9. 5. 23	21,500,000	1,136,514
	同 上	9. 5. 30	12,100,000	569,991
	同 上	9. 5. 30	41,500,000	1,954,931
	同 上	10. 5. 25	94,400,000	4,211,392
	同 上	10. 5. 25	7,540,349	309,711
	同 上	10. 5. 28	40,518,955	1,997,569
	同 上	10. 5. 28	12,605,929	623,007
	同 上	11. 5. 25	377,600,000	16,316,239
同 上	11. 5. 28	150,658,222	7,129,990	
同 上	11. 5. 28	91,617,128	4,350,619	
同 上	12. 3. 24	75,604,102	3,071,815	
同 上	12. 5. 26	81,900,000	3,511,173	

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
12,632,971	867,029	—	4.4	5. 3	財 務 省
20,660,089	2,939,911	—	4.3	6. 3	財 務 省
10,300,000	0	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,061,673	2,338,327	—	4.65	7. 3	財 務 省
10,422,141	777,859	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,210,317	1,189,683	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,421,721	3,078,279	—	3.85	7. 3	財 務 省
14,586,540	3,113,460	—	3.85	7. 3	財 務 省
48,806,596	13,202,474	—	3.4	8. 3	財 務 省
70,530,468	20,069,532	—	3.4	8. 3	財 務 省
66,114,826	8,959,459	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,081,378	618,622	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,905,299	3,594,701	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,018,338	3,081,662	—	2.6	9. 3	財 務 省
30,930,664	10,569,336	—	2.6	9. 3	財 務 省
67,293,250	27,106,750	—	2.0	10. 3	財 務 省
5,989,750	1,550,599	—	2.0	10. 3	財 務 省
32,233,402	8,285,553	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,021,384	2,584,545	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
255,314,716	122,285,284	—	1.7	11. 3	財 務 省
113,083,823	37,574,399	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,655,244	22,961,884	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,846,521	26,757,581	—	2.0	12. 3	財 務 省
51,147,112	30,752,888	—	2.0	12. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	農業集落排水事業費	平成 12. 5. 26	円 491,200,000	円 21,058,461	
	同 上	12. 5. 30	55,300,000	2,632,896	
	同 上	12. 5. 30	235,800,000	11,226,707	
	同 上	13. 5. 25	141,200,000	5,885,643	
	同 上	13. 5. 30	47,200,000	2,182,161	
	同 上	13. 5. 30	19,900,000	918,532	
	同 上	14. 5. 30	45,000,000	2,028,028	
	同 上	14. 5. 30	4,100,000	184,776	
	同 上	14. 10. 24	100,300,000	4,105,442	
	同 上	15. 4. 23	42,500,000	1,712,676	
	同 上	15. 5. 29	45,100,000	1,991,366	
	同 上	16. 5. 28	30,800,000	1,372,093	
	同 上	16. 5. 31	44,800,000	1,827,646	
	同 上	17. 5. 27	211,000,000	9,402,693	
	個別排水処理事業費	17. 5. 27	16,800,000	683,229	
	農業集落排水事業費	18. 3. 27	186,900,000	7,726,434	
	同 上	18. 3. 30	11,200,000	503,880	
	個別排水処理事業費	18. 5. 29	14,200,000	592,090	
	農業集落排水事業費	18. 5. 30	30,600,000	1,386,255	
	同 上	18. 8. 28	170,700,000	7,102,521	
同 上	18. 8. 31	70,900,000	3,216,366		
同 上	19. 5. 28	27,200,000	1,130,127		
個別排水処理事業費	19. 5. 28	14,800,000	614,922		
農業集落排水事業費	19. 5. 30	146,700,000	6,058,921		
同 上	20. 5. 27	298,300,000	10,797,216		
特定地域生活排水処理事業費	20. 5. 27	21,100,000	763,732		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
306,757,763	184,442,237	—	2.0	12. 3	財 務 省
38,353,291	16,946,709	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
163,538,989	72,261,011	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
83,787,115	57,412,885	—	1.6	13. 3	財 務 省
30,845,359	16,354,641	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,029,749	6,870,251	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,293,151	16,706,849	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,577,821	1,522,179	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,415,585	44,884,415	—	0.7	14. 9	財 務 省
22,967,539	19,532,461	—	0.6	15. 3	財 務 省
26,906,506	18,193,494	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,538,601	14,261,399	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,992,474	22,807,526	—	0.6	16. 3	財 務 省
106,004,946	104,995,054	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,665,050	9,134,950	—	0.4	17. 3	財 務 省
77,914,916	108,985,084	—	0.1	18. 3	財 務 省
5,113,987	6,086,013	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,848,298	8,351,702	—	0.1	18. 3	財 務 省
13,801,792	16,798,208	—	0.15	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
70,515,510	100,184,490	—	0.1	18. 3	財 務 省
32,177,927	38,722,073	—	0.05	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,207,347	16,992,653	—	0.03	19. 3	財 務 省
5,553,999	9,246,001	—	0.03	19. 3	財 務 省
55,252,253	91,447,747	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
89,173,920	209,126,080	—	2.2	20. 3	財 務 省
6,307,642	14,792,358	—	2.2	20. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		
			当年度償還高		
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	農業集落排水事業費	平成年月日 21. 5. 26	円 3,100,000	円 110,444	
	特定地域生活排水処理事業費	21. 5. 26	32,100,000	1,143,629	
	農業集落排水事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 25	74,200,000	6,183,326	
	農業集落排水事業費	22. 3. 25	500,000	17,445	
	同 上	22. 3. 25	7,000,000	244,233	
	特定地域生活排水処理事業費	22. 3. 25	18,800,000	655,942	
	同 上	23. 3. 25	14,400,000	499,923	
	農業集落排水事業費	23. 10. 26	104,200,000	3,643,831	
	同 上	24. 3. 27	1,500,000	52,012	
	特定地域生活排水処理事業費	24. 3. 27	5,000,000	418,658	
	同 上	24. 6. 28	500,000	41,834	
	農業集落排水事業費	25. 3. 28	27,900,000	969,917	
	特定地域生活排水処理事業費	25. 3. 28	5,400,000	448,037	
	農業集落排水事業費	26. 3. 27	1,600,000	55,386	
	特定地域生活排水処理事業費	26. 3. 27	9,300,000	766,696	
	農業集落排水事業費	27. 3. 26	22,100,000	1,403,583	
	特定地域生活排水処理事業費	27. 3. 26	5,700,000	469,037	
	同 上	28. 3. 24	1,900,000	157,779	
	農業集落排水事業費	28. 3. 30	3,000,000	197,213	
	特定地域生活排水処理事業費	28. 3. 30	2,100,000	174,388	
農業集落排水事業費	29. 3. 30	24,800,000	—		
特定地域生活排水処理事業費	29. 3. 30	2,200,000	181,687		
農業集落排水事業費	30. 3. 29	3,600,000	—		
特定地域生活排水処理事業費	30. 3. 29	4,900,000	403,859		
農業集落排水事業費 (過 疎 債)	31. 3. 25	11,800,000	—		
農業集落排水事業費	31. 3. 28	12,000,000	—		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
822,194	2,277,806	—	2.1	21. 3	財 務 省
8,513,701	23,586,299	—	2.1	21. 3	財 務 省
74,200,000	0	—	1.3	4. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
114,798	385,202	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
1,607,181	5,392,819	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
4,316,428	14,483,572	—	2.1	22. 3	財 務 省
2,862,526	11,537,474	—	1.9	23. 3	財 務 省
19,298,835	84,901,165	—	1.7	23. 9	財 務 省
251,474	1,248,526	—	1.7	24. 3	地方公共団体 金融機構
2,836,413	2,163,587	—	1.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
285,102	214,898	—	0.9	9. 3	地方公共団体 金融機構
3,794,198	24,105,802	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
2,635,341	2,764,659	—	0.8	10. 3	地方公共団体 金融機構
163,864	1,436,136	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
3,780,463	5,519,537	—	0.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
2,796,004	19,303,996	—	0.8	17. 3	地方公共団体 金融機構
1,862,177	3,837,823	—	0.5	12. 3	地方公共団体 金融機構
472,865	1,427,135	—	0.1	13. 3	地方公共団体 金融機構
197,213	2,802,787	—	0.2	18. 3	地方公共団体 金融機構
522,640	1,577,360	—	0.1	13. 3	地方公共団体 金融機構
—	24,800,000	—	0.6	29. 3	地方公共団体 金融機構
363,011	1,836,989	—	0.2	14. 3	地方公共団体 金融機構
—	3,600,000	—	0.6	30. 3	地方公共団体 金融機構
403,859	4,496,141	—	0.2	15. 3	地方公共団体 金融機構
—	11,800,000	—	0.01	13. 3	財 務 省
—	12,000,000	—	0.5	31. 3	地方公共団体 金融機構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
め財建 の源設 に改 企充良 て費 業る等 債たの	農 業 集 落 排 水 事 業 費	令和年月日 2. 3. 30	円 18,500,000	円 —
	農 業 集 落 排 水 事 業 費 (過 疎 債)	2. 3. 30	18,500,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	3. 3. 30	11,700,000	—
	特定地域生活排水処理事業費	3. 3. 30	1,600,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	4. 3. 30	6,300,000	—
小 計			4,343,328,040	190,151,621

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 18,500,000	円 —	% 0.3	令和年月 32. 3	地方公共団体 金融機構
—	18,500,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	11,700,000	—	0.3	23. 3	地方公共団体 金融機構
—	1,600,000	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
—	6,300,000	—	0.4	24. 3	地方公共団体 金融機構
2,437,910,040	1,905,418,000				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 5. 4. 20	円 89,900,000	円 5,527,867	
	同 上	6. 5. 13	28,700,000	1,676,721	
	同 上	6. 5. 30	7,300,000	491,547	
	同 上	6. 5. 30	5,000,000	335,176	
	同 上	7. 5. 30	14,800,000	920,211	
	同 上	7. 5. 30	20,800,000	1,288,009	
	同 上	7. 5. 31	39,600,000	2,150,356	
	同 上	8. 3. 22	20,600,000	1,170,211	
	同 上	8. 3. 25	43,900,000	2,233,059	
	同 上	8. 5. 10	26,500,000	1,527,899	
	同 上	8. 5. 10	23,800,000	1,372,226	
	同 上	8. 5. 27	66,600,000	3,387,740	
	同 上	8. 5. 27	35,400,000	1,800,691	
	同 上	9. 5. 20	16,000,000	753,708	
	同 上	9. 5. 20	39,200,000	1,846,585	
	同 上	9. 5. 23	4,400,000	232,589	
	同 上	9. 5. 23	21,600,000	1,141,800	
	同 上	11. 5. 19	55,100,000	2,380,892	
	同 上	11. 5. 20	9,200,000	442,273	
	同 上	11. 5. 20	22,100,000	1,059,669	
同 上	12. 3. 22	16,300,000	776,061		
同 上	12. 3. 24	35,800,000	1,534,798		
同 上	12. 5. 19	4,800,000	205,783		
同 上	12. 5. 19	125,100,000	5,363,219		

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令 和 年 月	
84,126,231	5,773,769	-	4.4	5. 3	財 務 省
25,124,767	3,575,233	-	4.3	6. 3	財 務 省
7,300,000	0	-	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,000,000	0	-	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,843,081	956,919	-	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,461,269	1,338,731	-	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,634,294	6,965,706	-	3.85	7. 3	財 務 省
18,143,299	2,456,701	-	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,175,359	9,724,641	-	3.4	8. 3	財 務 省
23,282,851	3,217,149	-	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,910,634	2,889,366	-	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,846,901	14,753,099	-	3.4	8. 3	財 務 省
27,558,262	7,841,738	-	3.4	8. 3	財 務 省
11,925,075	4,074,925	-	2.6	9. 3	財 務 省
29,216,433	9,983,567	-	2.6	9. 3	財 務 省
3,664,340	735,660	-	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,988,578	3,611,422	-	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,255,936	17,844,064	-	1.7	11. 3	財 務 省
6,865,754	2,334,246	-	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,515,640	5,584,360	-	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,304,859	4,995,141	-	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,357,344	13,442,656	-	2.0	12. 3	財 務 省
2,997,633	1,802,367	-	2.0	12. 3	財 務 省
78,125,806	46,974,194	-	2.0	12. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 12. 5. 19	円 8,600,000	円 409,455	
	同 上	12. 5. 19	57,400,000	2,732,879	
	同 上	13. 5. 8	2,500,000	114,443	
	同 上	13. 5. 8	43,300,000	1,978,814	
	同 上	13. 5. 25	8,300,000	345,969	
	同 上	13. 5. 25	88,000,000	3,668,106	
	同 上	14. 5. 20	10,300,000	471,260	
	同 上	14. 5. 27	20,800,000	857,733	
	個別排水処理事業費	15. 5. 26	10,800,000	434,984	
	農業集落排水事業費	16. 5. 20	7,100,000	312,206	
	同 上	16. 5. 27	21,000,000	830,544	
	個別排水処理事業費	16. 5. 27	9,400,000	371,767	
小 計		1,060,000,000	52,147,250		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 5,964,525	円 2,635,475	円 —	% 2.0	令和年月 10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,809,745	17,590,255	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,652,591	847,409	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,677,108	14,622,892	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,925,163	3,374,837	—	1.6	13. 3	財 務 省
52,218,597	35,781,403	—	1.6	13. 3	財 務 省
6,172,434	4,127,566	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,160,978	9,639,022	—	2.1	14. 3	財 務 省
5,748,266	5,051,734	—	0.9	15. 3	財 務 省
3,591,492	3,508,508	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,554,238	11,445,762	—	2.1	16. 3	財 務 省
4,276,659	5,123,341	—	2.1	16. 3	財 務 省
775,376,142	284,623,858				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 72,500,000	円 4,457,958
	同 上	6. 5. 20	60,900,000	3,557,921
	同 上	6. 5. 20	20,500,000	1,380,373
	同 上	6. 5. 20	5,600,000	375,397
	同 上	7. 5. 30	19,300,000	1,200,005
	同 上	7. 5. 30	5,700,000	352,964
	同 上	8. 3. 14	87,400,000	4,377,097
	同 上	8. 3. 22	51,700,000	2,936,890
	同 上	8. 5. 16	7,800,000	449,721
	同 上	9. 3. 25	70,900,000	3,377,087
	同 上	9. 3. 26	27,200,000	1,462,118
	同 上	9. 5. 20	45,400,000	2,138,647
	同 上	9. 5. 23	4,700,000	248,447
	同 上	9. 5. 23	16,700,000	882,780
	同 上	10. 5. 19	62,400,000	2,783,802
	同 上	10. 5. 20	23,900,000	1,191,288
	同 上	10. 5. 20	8,600,000	427,373
	同 上	11. 5. 20	53,900,000	2,591,142
	同 上	11. 5. 20	3,400,000	163,026
	同 上	12. 3. 24	168,800,000	7,236,702
同 上	12. 3. 30	29,700,000	1,414,051	
同 上	12. 3. 30	1,800,000	85,700	
同 上	12. 5. 19	67,600,000	2,898,111	
同 上	12. 5. 19	11,400,000	542,767	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
67,843,734	4,656,266	—	4.4	5. 3	財 務 省
53,313,533	7,586,467	—	4.3	6. 3	財 務 省
20,500,000	0	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,600,000	0	—	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,052,127	1,247,873	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,333,136	366,864	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,457,143	18,942,857	—	3.15	8. 3	財 務 省
45,534,395	6,165,605	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,853,065	946,935	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
52,531,415	18,368,585	—	2.8	9. 3	財 務 省
22,552,367	4,647,633	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,837,400	11,562,600	—	2.6	9. 3	財 務 省
3,914,181	785,819	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,907,837	2,792,163	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
44,481,980	17,918,020	—	2.0	10. 3	財 務 省
18,877,998	5,022,002	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,800,614	1,799,386	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
40,224,359	13,675,641	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,540,870	859,130	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
105,416,754	63,383,246	—	2.0	12. 3	財 務 省
20,598,423	9,101,577	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,248,389	551,611	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,216,662	25,383,338	—	2.0	12. 3	財 務 省
7,906,465	3,493,535	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 12. 5. 19	円 23,000,000	円 1,095,056	
	同 上	13. 5. 8	5,200,000	238,042	
	同 上	13. 5. 8	5,900,000	269,631	
	同 上	13. 5. 21	23,400,000	975,382	
	同 上	14. 5. 20	72,800,000	3,002,064	
	同 上	14. 5. 20	30,000,000	1,372,601	
	同 上	14. 5. 20	5,600,000	256,219	
	同 上	15. 5. 20	47,000,000	2,080,099	
	同 上	15. 5. 20	2,400,000	106,135	
	同 上	15. 5. 26	46,600,000	1,876,876	
	同 上	16. 5. 20	34,500,000	1,517,057	
	同 上	16. 5. 20	7,300,000	321,001	
	同 上	16. 5. 27	103,100,000	4,077,575	
小 計		1,334,600,000	63,719,105		

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
合 計		円 6,737,928,040	円 306,017,976	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 15,951,639	円 7,048,361	円 —	% 2.0	令和年月 10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,437,391	1,762,609	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,907,505	1,992,495	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,885,398	9,514,602	—	1.6	13. 3	財 務 省
39,063,422	33,736,578	—	2.1	14. 3	財 務 省
17,977,964	12,022,036	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,355,887	2,244,113	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,315,194	19,684,806	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,398,132	1,001,868	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,802,700	21,797,300	—	0.9	15. 3	財 務 省
17,451,617	17,048,383	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,692,662	3,607,338	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
46,906,758	56,193,242	—	2.1	16. 3	財 務 省
927,689,116	406,910,884				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 4,140,975,298	円 2,596,952,742				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 20年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,545,640,000円である。

2 公共下水道へ編入した農業集落排水区域の資産、負債および資本の引き継ぎ

令和3年度に公共下水道へ編入した、豊岩石田坂、豊岩豊巻および豊岩小山の農業集落排水区域の資産653,605,952円と、資産に対応する負債406,833,201円および資本246,772,751円を下水道事業会計に引き継ぎ、農業集落排水事業会計から減額している。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
河 辺 飛 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	構 築 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 飛 沢 下 段 地 内	19,272,529 円
河 辺 砂 子 淵 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	建 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 下 毛 田 地 内	5,380,191 円

- (2) 認められた減損の兆候の概要
汚水処理施設としては既に廃止している。
- (3) 減損損失を認識するに至らなかった理由
割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回らないことから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1年内	2,762,614 円
<u>1年超</u>	<u>8,906,040 円</u>
計	11,668,654 円

